日本法令索引

1954年版　追録6

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 6

July 1, 1956 to December 31, 1956

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……53
五十音別索引……63

附録
第25回国会法律案審議経過表……1

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1954年版）の追録第六号であり、昭和31年7月1日より昭和31年12月31日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1954年版）が昭和29年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号～第五号がその後における二年半即ち昭和29年1月2日より昭和31年6月30日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第六号は追録第一号～第五号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一号～第五号と合してさきの日本法令索引（1954年版）を補完するものである。

1957年2月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1) この索引は昭和 31 年 7 月 1 日以降昭和 31 年 12 月 31 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2) この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3) この索引で使つた略称及び記号は別記の通りである。

〔略　称　記　号　一　覧〕

（略　称）

法　律……法
勅　令……勅
政　令……政
条　約……条
府・庁・省・本部令……令
規　則……規
規　程……程
訓　令……訓
内　閣……閣
総理庁……総庁
総理府……総府
法務庁……法庁
法務府……法府
法務省……法務
宮内省……宮内
外務省……外
内務省……内
大蔵省……大
海軍省……海
司法省……司
文部省……文
厚生省……厚
農商務省……農務
農商省……農商
農林省……農
商工省……商
通商産業省……通産
軍需省……需
鉄道省……鉄
運輸通信省……運通
運輸省……運
逓信省……逓
郵政省……郵
電気通信省……電通
労働省……労
建設省……建
経済安定本部……経本
衆議院……衆院
参議院……参院
裁判官弾劾裁判所……弾裁
国立国会図書館……国図
国立国会図書館運営委員会……図運
最高裁判所……最裁
会計検査院……会計
人事院……人事
公正取引委員会……公取
全国選挙管理委員会……全選管
公益事業委員会……公事
国家公安委員会……公安
警察庁……警察
国家地方警察本部……国地警
国家消防庁……国消
国家消防本部……国消本
地方財政委員会……地財
外国為替管理委員会……外為
電波監理委員会……電波
土地調整委員会……土調
特別調達庁……特調
調達庁……調達
賠償庁……賠
行政管理庁……行管
北海道開発庁……北開庁
地方自治庁……地自
自治庁……自治
保安庁……保安
防衛庁……防衛
経済審議庁……経審
経済企画庁……経企
中央更生保護委員会……中更保
司法試験管理委員会……司試管
公安審査委員会……公審
公安調査庁……公調
入国管理庁……入庁
出入国管理庁……出入庁
証券取引委員会……証取
公認会計士管理委員会……公会管
国税庁……国税
文化財保護委員会……文保
引揚援護庁……引援庁
船員中央労働委員会……船中労
海上保安庁……海保
中央労働委員会……中労
公共企業体等仲裁委員会……公企仲
公共企業体等労働委員会……公企労
首都建設委員会……首建
外資委員会……外資
経済調査庁……経調
日本国内ユネスコ委員会……ユネスコ
日本学術会議……日学会
日本弁護士連合会……日弁

（記　号）

×　廃止
△　全部改正

〔法 令 の 配 列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法 律
政 令
条 約
府 令
省 令
規 則
訓 令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊈資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

㊎㊊地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊈指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊈金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40 Ⅰ……第四十条第一項の略

10の 9 Ⅲ……第十条の九第三項の略

8 Ⅰ四……第八条第一項第四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
（法　律）						
24	166	国防会議の構成等に関する法律	31. 7. 2	31. 7. 2施行	改正 総理府設置法（昭24法127）	
24	167	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律	31. 7. 2	国際金融公社協定の効力発生の日（31. 7.20）から施行	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
24	168	道路運送法の一部を改正する法律	31. 7. 2	31. 7. 2から起算して30日を経過した日から施行	改正 道路運送法（昭26法183）	
25	169	昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律	31.12. 7	31.12. 7施行		
25	170	性病予防法等の一部を改正する法律	31.12.10	31.12.10施行 31. 4. 1から適用	改正 1.性病予防法（昭23法167） 2.補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	
25	171	寄生虫病予防法の一部を改正する法律	31.12.10	31.12.10施行	改正 寄生虫病予防法（昭６法59）	
25	172	在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律	31.12.12	日本国とソヴイエト連邦との共同宣言の効力発生の日（31.12.12）から施行	改正 在外公館の名称及び位置を定める法律(昭27法85)	
25	173	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	31.12.14	31.12.14施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	
25	174	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	31.12.14	31.12.14施行	改正 一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	
25	175	教育公務員特例法及び教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律の一部を改正する法律	31.12.18	31.12.18施行	改正 1.教育公務員特例法（昭24法１） 2.教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律（昭30法85）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
25	176	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律	31.12.20	31.12.20施行	改正 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭28法237）	
25	177	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律	31.12.20	32. 1. 1施行		
25	178	医師等の免許及び試験の特例に関する法律の一部を改正する法律	31.12.20	31.12.20施行	改正 医師等の免許及び試験の特例に関する法律（昭28法192）	
25	179	身体障害者福祉法等の一部を改正する法律	31.12.20	31.12.20施行	改正 1. 身体障害者福祉法（昭24法283） 2. 生活保護法（昭25法144） 3. 結核予防法(昭26法96) 4. 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161） 5. 国民健康保険法（昭13法60）	
25	180	在外仏貨公債の処理に関する法律	31.12.19	31.12.29から起算して2月をこえない範囲内で政令で定める日から施行		

政令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政　令）					
227	国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令	31. 7. 2	31. 7. 2施行　改正後の第13条の規定は31. 7. 1から適用	改正 国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令(昭25政80)	㊧国家公務員のための国設宿舎に関する法律７
228	公正取引委員会の審判費用等に関する政令の一部を改正する政令	31. 7. 2	31. 7. 2施行	改正 公正取引委員会の審判費用等に関する政令（昭23政332）	㊧私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律75
229	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	31. 7. 6	31. 7. 6施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊧関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅴ
230	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31. 7.10	31. 7.10施行 31. 7. 1から適用	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊧防衛庁職員給与法15Ⅱ
231	二級国道の路線を指定する政令の一部を改正する政令	31. 7.10	31. 7.10施行	改正 二級国道の路線を指定する政令（昭28政96）	㊧道路法６
232	空港整備法施行令	31. 7.10	31. 7.10施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	㊧空港整備法
233	公共企業体等労働関係法施行令の一部を改正する政令	31. 7.16	31. 7.16施行	改正 公共企業体等労働関係法施行令（昭24政189）	㊧公共企業体等労働関係法４Ⅱ
234	計量法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 7.16			㊧計量法の一部を改正する法律（昭31法74）附
235	計量法第七十三条の商品の指定に関する政令	31. 7.16	31. 7.17施行		㊧計量法73
236	計量取締令の一部を改正する政令	31. 7.16	31. 7.17施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊧計量法153
237	計量法関係手数料令の一部を改正する政令	31. 7.16	31. 7.17施行	改正 計量法関係手数料令（昭27政34）	㊧計量法222
238	機械工業振興臨時措置法施行令	31. 7.20	31. 7.20施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊧機械工業振興臨時措置法２１，21
239	恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令	31. 7.23	31. 7.23施行		㊧恩給法18ノ２
240	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	31. 7.23	31. 7.23施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊧地方財政再建促進特別措置法26
241	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	31. 7.23			㊧在外公館の名称及び位置を定める法律附ただし書

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
242	在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令	31. 7.23	31. 7.23施行		㊟日本政府在外事務所設置法２Ⅱ
243	自治庁組織令の一部を改正する政令	31. 7.25	31. 7.25施行	改正 自治庁組織令（昭27政381）	㊟国家行政組織法７Ⅲ
244	昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	31. 7.26	31. 7.26施行	改正 昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政166） 改題 昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	㊟天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法２Ⅰ，Ⅱ，３Ⅱ，４Ⅰ
245	労働省設置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 7.27			㊟労働省設置法等の一部を改正する法律（昭31法68）附
246	労働省組織令の一部を改正する政令	31. 7.27	31. 8. 1施行	改正 労働省組織令（昭27政393） 廃止 特殊技能試験審議会令（昭25政204）	㊟国家行政組織法７Ⅲ
247	労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令	31. 7.27			㊟労働保険審査官及び労働保険審査会法附Ⅰ
248	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	31. 7.27	31. 8. 1施行	改正 1. 地方自治法施行規程（昭22政19） 2. 労働省組織令（昭27政393） 廃止 1. 労働者災害補償審査会令（昭22政176） 2. 労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会規程（昭22政178） 3. 失業保険審査官及び失業保険審査会規程（昭23政144）	㊟㊦労働保険審査官及び労働保険審査会法
249	公共企業体等労働関係法施行令	31. 7.27	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律（昭31法108）の施行の日（31. 8.1）から施行	全部改正 公共企業体等労働関係法施行令（昭24政189）	㊟㊦公共企業体等労働関係法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				改正 1. 農林省組織令（昭27政389） 2. 運輸省組織令（昭27政391） 3. 郵政省組織令（昭27政392） 4. 労働省組織令（昭27政393） 廃止 地方におかれる公共企業体等調停委員会の名称、位置及び管轄区域に関する政令（昭27政325）	
250	法務省設置法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	31. 7.30			㊟法務省設置法の一部を改正する法律（昭30法108）附
251	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 7.30			㊟公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律（昭31法108）附Ⅰ
252	地方自治法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 7.31			㊟地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）附Ⅰ本文
253	地方自治法施行令の一部を改正する政令	31. 7.31	地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行の日（31.9.1）から施行	改正 1. 地方自治法施行令（昭22政16） 2. 新市町村建設促進法施行令（昭31政223） 廃止 五大都市行政監督特例（大15勅212）	㊟地方自治法 166Ⅱにおいて準用する159Ⅰ，180の４Ⅱ，199Ⅵ，245，252の17Ⅳ，252の19，252の20Ⅵ，地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）附Ⅸ～Ⅻ，ⅩⅤ ⅩⅦ
254	地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令	31. 7.31	地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行の日（31.9.1）から施行	廃止 地方自治法第百五十五条第二項の市の指定に関する政令（昭22政17）	㊟地方自治法 252の19Ⅰ
255	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令	31. 7.31	31. 8. 1施行	改正 道路交通取締法施行令（昭28政261）	㊟道路交通取締法９Ⅻ，９の２Ⅳにおいて準用する９Ⅻ，11，13，22Ⅱ，23Ⅰ，26の２，30
256	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	31. 7.31	道路運送法の一部を改正する法律（昭31法168）の施行の日（31.8.1）から施行	廃止 一般旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令（昭26政251）	㊟道路運送法27

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
257	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31. 8. 4	31. 8. 4施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎防衛庁職員給与法11の２Ⅰ，15Ⅱ
258	朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	31. 8. 7	31. 8. 7施行		㊎政府出資特別会計法外二十一法令の廃止等に関する法律14
259	建設省組織令の一部を改正する政令	31. 8. 8	31. 8. 8施行	改正 建設省組織令（昭27政394）	㊎国家行政組織法７Ⅲ
260	地方税法施行令の一部を改正する政令	31. 8.13	31. 8.13から起算して３日を経過した日から施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊎地方税法700の２Ⅰ一
261	司法書士法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 8.14			㊎司法書士法の一部を改正する法律（昭31法18）附１本文
262	土地家屋調査士法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 8.14			㊎土地家屋調査士法の一部を改正する法律(昭31法19)附１本文
263	（国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令） 国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令	31. 8.14	31. 8.14施行		㊎会計法33
264	中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令の一部を改正する政令	31. 8.18	31. 8.18施行	改正 中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令（昭30政126）	㊎中小企業金融公庫法34Ⅳ
265	地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律の施行に伴う関係政令等の整理に関する政令	31. 8.21	地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律の施行の日（31.9.1）から施行	改正 1. 行旅病人死亡人等の引取及費用弁償に関する件（明32勅 277） 2. 都市計画法施行令（大８勅482） 3. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 4. 児童福祉法施行令（昭23政74） 5. 民生委員法施行令（昭23政226） 6. 水産業協同組合法の施行等に関する政令（昭24政47）	㊎地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147），地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律 ㊎同上関係法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				7. 農業協同組合法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令（昭24政200） 8. 土地改良法施行令（昭24政295） 9. 漁業法施行令（昭25政30） 10. 届出を要する統計調査の範囲に関する政令（昭25政58） 11. 身体障害者福祉法施行令（昭25政78） 12. 公職選挙法施行令（昭25政89） 13. 公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令（昭25政90） 14. 伝染病予防法施行令（昭25政120） 15. 生活保護法施行令（昭25政148） 16. 地方税法施行令（昭25政245） 17. 建築基準法施行令（昭25政338） 18. 農業委員会等に関する法律施行令（昭26政78） 19. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭26政107） 20. 結核予防法施行令（昭26政142） 21. 地方公営企業法施行令（昭27政403） 22. 農地対価等徴収令（昭27政482） 23. 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69） 24. 食品衛生法施行令（昭28政229） 25. 土地区画整理法施行令（昭30政47） 26. 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134） 27. 国民健康保険国庫補助金令（昭30政319） 28. 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				29. 百貨店法施行令（昭31政168）	
266	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31. 8.22	この政令中第104条第１項の改正規定及び附則第２項の規定は31. 8.22から、その他の部分は31.9.1から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊧自衛隊法23, 81Ⅵ
267	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	31. 8.22	31. 8.22施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	㊧毒物及び劇物取締法別表第二　五十八
268	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 8.22	31. 8.22施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭25政152）	㊧農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律3の２，８
269	防衛庁組織令の一部を改正する政令	31. 8.28	31. 9. 1施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊧防衛庁設置法28Ⅴ
270	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31. 8.28	31. 8.28施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊧防衛庁職員給与法11の３１，22Ⅰ，31
271	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	31. 8.28	31. 9. 1施行	改正 地方自治法施行規程（昭22政19）	㊧地方自治法附８
272	建設業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31.8.29			㊧建設業法の一部を改正する法律（昭31法125）附Ⅰ
273	建設業法施行令	31. 8.29	31. 8.30施行	全部改正 建設業法施行令（昭24政284）	㊧㊨建設業法
274	繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令	31. 8.30			㊧繊維工業設備臨時措置法附Ⅰ
275	繊維工業設備臨時措置法関係手数料令	31. 8.30	31.10. 1施行		㊧繊維工業設備臨時措置法42
276	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	31. 8.31	31. 8.31施行		㊧罹災都市借地借家臨時処理法25の２，27Ⅱ
277	中央卸売市場法施行令	31. 8.31	中央卸売市場法の一部を改正する法律（昭31法158）の施行の日（31. 9.20）から施行		㊧中央卸売市場法１Ⅱ，24
278	漁港法施行令の一部を改正する政令	31. 8.31	漁港法の一部を改正する法律（昭31法122）の施行の日（31.9.1）から施行	改正 漁港法施行令（昭25政239）	㊧漁港法24の５１，Ⅱ，34Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
279	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	㊧国家行政組織法７Ⅳにおいて準用する同条Ⅲ
280	在外公館増置令	31. 9. 1	31. 9. 1施行		㊧外務省設置法24Ⅱ
281	通商産業省組織令の一部を改正する政令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊧国家行政組織法７Ⅲ
282	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	31. 9. 1	31.10. 1施行	改正 地方自治法施行規程（昭22政19） 廃止 都道府県職員委員会に関する政令（昭24政７）	㊧地方自治法附４１ただし書，５，８，９
283	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊧地方財政再建促進特別措置法26
284	市町村職員共済組合法施行令等の一部を改正する政令	31. 9. 6	31. 9.6 施行 ただし第２条の規定は31. 4. 1から適用	改正 1. 市町村職員共済組合法施行令（昭29政301） 2. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	㊧市町村職員共済組合法11Ⅲ，厚生保険特別会計法15
285	へい獣処理場等に関する法律施行令	31. 9. 6	31. 9. 6施行		㊧へい獣処理場等に関する法律４，８，９Ⅰ，Ⅴ，Ⅶ
286	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 9.10	31. 9.10施行 ただし養護学校への就学の奨励に関する部分は32. 4. 1から施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157）	㊧盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律2Ⅱ，3Ⅱ，５
287	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律附則第四項の規定に基き国の負担割合を定める政令	31. 9.10	31. 9.10施行		㊧盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律（昭31法153）附Ⅳ
288	ユネスコ活動に関する法律施行令の一部を改正する政令	31. 9.10	31. 9.10施行	改正 ユネスコ活動に関する法律施行令（昭27政212）	㊧ユネスコ活動に関する法律13Ⅵ
289	都市公園法の施行期日を定める政令	31. 9.11			㊧都市公園法附Ⅰ
290	都市公園法施行令	31. 9.11	31.10.15施行		㊧都市公園法
291	都市交通審議会令の一部を改正する政令	31. 9.13	31. 9.13施行	改正 都市交通審議会令（昭30政130）	㊧運輸省設置法38Ⅱ
292	水産業協同組合法第百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令	31. 9.13	31. 9.13施行		㊧水産業協同組合法127Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
293	文部省組織令の一部を改正する政令	31. 9.18	31. 9.18施行	改正 文部省組織令（昭27政387）	㊎国家行政組織法7Ⅱ
294	（昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令） 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	31. 9.18	31. 9.18施行		㊎天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅱ，3Ⅲ，4Ⅰ
295	愛知用水公団法施行令の一部を改正する政令	31. 9.18	31. 9.18施行	改正 愛知用水公団法施行令（昭30政256）	㊎愛知用水公団法37Ⅱ
296	農地開発機械公団法施行令の一部を改正する政令	31. 9.18	31. 9.18施行	改正 農地開発機械公団法施行令（昭30政258）	㊎農地開発機械公団法27Ⅱ
297	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	31. 9.20	31. 9.20施行		㊎罹災都市借地借家臨時処理法25の2，27Ⅱ
298	町村職員恩給組合法施行令の一部を改正する政令	31. 9.21	31.10. 1施行 ただし、第7条、第23条及び第24条の改正規定並びに附則第2項の規定は、31. 9.21施行	改正 町村職員恩給組合法施行令（昭28政433）	㊎町村職員恩給組合法6の3，6の6～6の8，附Ⅱ，町村職員恩給組合法の一部を改正する法律（昭31法119）附Ⅲ
299	酪農振興法施行令の一部を改正する政令	31. 9.21	31. 9.21施行	改正 酪農振興法施行令（昭2922政233）	㊎酪農振興法3Ⅳ
300	食糧管理法施行令の一部を改正する政令	31. 9.24	31.10. 1施行	改正 食糧管理法施行令（昭22政330）	㊎食糧管理法8ノ3Ⅱ，8ノ6
301	自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	31. 9.29			㊎自衛隊法の一部を改正する法律（昭31法78）附ただし書
302	税理士会登記令	31. 9.29	31. 9.29施行		㊎税理士法49の5Ⅰ（49の15において準用する場合を含む。）
303	高圧ガス取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31. 9.29			㊎高圧ガス取締法の一部を改正する法律（昭31法60）附Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
304	高圧ガス取締法施行令の一部を改正する政令	31. 9.29	高圧ガス取締法の一部を改正する法律（昭31法60）の施行の日（31. 9.30）から施行	改正 高圧ガス取締法施行令（昭26政350）	㊎高圧ガス取締法3Ⅰ五，74Ⅰ，79
305	労働省組織令の一部を改正する政令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 労働省組織令（昭27政393）	㊎国家行政組織法7Ⅱ
306	公共企業体等労働関係法施行令の一部を改正する政令	31.10. 1	31.10. 1施行 改正後の公共企業体等労働関係法施行令の規定は、31. 8. 1から適用	改正 公共企業体等労働関係法施行令（昭31政249）	㊎公共企業体等労働関係法25の2Ⅳ，30Ⅱ
307	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令の一部を改正する政令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令（昭28政28）	㊎酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律92Ⅱ
308	肥料取締法施行令の一部を改正する政令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 肥料取締法施行令（昭25政198）	㊎肥料取締法2Ⅱ，25ただし書 ㊎肥料取締法の一部を改正する法律（昭31法145）
309	飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	31.10. 1	31.10. 1施行		㊎飼料の品質改善に関する法律25
310	納税貯蓄組合法施行令の一部を改正する政令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 納税貯蓄組合法施行令（昭26政99）	㊎納税貯蓄組合法10Ⅱ
311	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	31.10. 5	31.10. 5施行		㊎耐火建築促進法7Ⅱ
312	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	31.10.13	31.10.13施行 31. 4. 1から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎地方財政再建促進特別措置法17
313	機械工業振興臨時措置法施行令の一部を改正する政令	31.10.15	31.10.15施行	改正 機械工業振興臨時措置法施行令（昭31政238）	㊎機械工業振興臨時措置法2Ⅰ
314	教科用図書検定調査審議会令の一部を改正する政令	31.10.19	31.10.19施行	改正 教科用図書検定調査審議会令（昭25政140）	㊎文部省設置法27Ⅱ
315	国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31.10.22			㊎国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律（昭31法117）附Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
316	地方公共団体手数料令の一部を改正する政令	31.10.22	31.11. 1施行 同日以後において指定都市の市長に対して行われる申請に係る事務について適用	改正 地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊎地方自治法222Ⅱ
317	電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令	31.10.24	31.10.24施行		㊎電源開発促進法6の2Ⅰ
318	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31.10.25	31.10.25施行 ただし、別表第2の改正規定は31.6.15から適用	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎防衛庁職員給与法14Ⅱ，21Ⅱ
319	道路整備特別措置法施行令	31.10.25	31.10.25施行	廃止 道路整備特別措置法施行令（昭28政306）	㊎道路整備特別措置法11Ⅱ，12ただし書，25 ㊍同法
320	外国為替管理令の一部を改正する政令	31.10.27	31.10.30施行	改正 外国為替管理令（昭25政203）	㊎外国為替及び外国貿易管理法45
321	外資に関する法律の規定に基く認可の基準の特例等に関する政令の一部を改正する政令	31.10.27	31.10.30施行	改正 外資に関する法律の規定に基く認可の基準の特例等に関する政令（昭27政221）	㊎外資に関する法律8Ⅱ四，11Ⅱ十一
322	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31.10.30	31.10.30施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23，30
323	農産物価格安定法施行令の一部を改正する政令	31.10.30	31.10.30施行	改正 農産物価格安定法施行令（昭28政206）	㊎農産物価格安定法5Ⅰ
324	旅行あつ旋業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	31.10.30			㊎旅行あつ旋業法の一部を改正する法律（昭31法90）附Ⅰ
325	旅行あつ旋業法施行令の一部を改正する政令	31.10.30	31.10.31施行	改正 旅行あつ旋業法施行令（昭27政416）	㊎旅行あつ旋業法22
326	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	31.11. 1	31.11. 1施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	㊎国家行政組織法7Ⅳにおいて準用する同条Ⅲ
327	関税法施行令の一部を改正する政令	31.11. 6	31.11. 6施行	改正 関税法施行令（昭29政150）	㊍関税法35
328	税関関係手数料令の一部を改正する政令	31.11. 6	31.11. 6施行	改正 税関関係手数料令（昭29政164）	㊎関税法100，101Ⅰ，関税定率法13Ⅴ（同法18Ⅱ，19Ⅱにおいて準用する場合を含む。）

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
329	航空機製造事業法施行令の一部を改正する政令	31.11. 6	32. 2. 1施行	改正 航空機製造事業法施行令（昭27政341）	㊎航空機製造事業法2Ⅱ三，Ⅱ二
330	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	31.11. 7	31.11. 7施行 31.10.23から適用	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎防衛庁職員給与法27Ⅱただし書，国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律5 ㊍国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律
331	海岸法の施行期日を定める政令	31.11. 7			㊎海岸法附Ⅰ
332	海岸法施行令	31.11. 7	法施行の日（31.11.10）から施行	改正 1. 農地法施行令（昭27政445） 2. 公衆電気通信法施行令（昭28政132） 3. 地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	㊎㊍海岸法
333	消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令	31.11. 8			㊎消防団員等公務災害補償責任共済基金法附1本文
334	消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令	31.11. 8	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行の日(31.11.20)から施行		㊎消防団員等公務災害補償責任共済基金法5Ⅰ，附5Ⅰ
335	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令	31.11. 8	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行の日(31.11.20)から施行		㊎消防組織法15の4，消防法36の2
336	国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令	31.11.10			㊎国の債権の管理等に関する法律附Ⅰ
337	国の債権の管理等に関する法律施行令	31.11.10	法の施行の日(32.1.10）から施行	改正 1. 予算決算及び会計令（昭22勅65） 2. 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令（昭28政201） 3. 国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令（昭31政263）	㊎国の債権の管理等に関する法律3，5Ⅰ～Ⅳ，7Ⅰ，8，11，13Ⅰ～Ⅲ，21Ⅰ，22Ⅱ，23，24Ⅰ，Ⅲ，26，33Ⅲ，35，36，39，41，附X

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				改題 国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令 4. 大蔵省組織令（昭27政386） 廃止 1. 政府貸付金処理に関する法律施行令（昭10勅252） 2. 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律施行令（昭26政194）	
338	物品管理法の施行期日を定める政令	31.11.10			㊟物品管理法附Ⅰ
339	物品管理法施行令	31.11.10	法の施行の日(31.1.10）から施行	改正 1. 予算決算及び会計令（昭22勅165） 2. 予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令（昭30政137） 改題 予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職員がその保管に係る現金又は物品を亡失した場合等における報告に関する政令 3. 大蔵省組職令（昭27政386） 廃止 物品会計規則　（明22勅84）	㊟物品管理法4，5，8Ⅰ，Ⅱ，Ⅳ，Ⅴ 9Ⅰ，Ⅲ，Ⅳ，10Ⅰ，Ⅲ，11Ⅰ，13，14Ⅰ，16，18Ⅰ，25，27Ⅰ，32，35～37，39～41
340	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	31.11.10	31.11.10施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	㊟中小企業安定法2Ⅰ
341	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	31.11.14	31.11.16施行	改正 1. 輸出貿易管理令（昭24政378） 2. 外国為替管理令（昭25政203）	㊟外国為替及び外国貿易管理法26Ⅰ 48Ⅰ，49，54Ⅱ，67 ㊟外国為替及び外国貿易管理法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				3. 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	
342	輸入貿易管理令の一部を改正する政令	31.11.14	31.11.16施行	改正 1. 輸入貿易管理令（昭24政414） 2. 外国為替管理令（昭25政203） 3. 閣僚審議会令（昭24政376） 4. 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	㊟外国為替及び外国貿易管理法26Ⅰ，27Ⅰ，52，67 ㊟外国為替及び外国貿易管理法
343	昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	31.11.14	31.11.14施行	改正 昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政294） 改題 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	㊟天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅱ，3Ⅱ，4Ⅰ
344	昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	31.11.14	31.11.14施行		㊟天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅱ，3Ⅱ，4Ⅰ
345	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	31.11.15	この政令中、神町駐とん地に係る部分は31.11.15から矢ノ目基地に係る部分は31.12.1から、北熊本駐とん地に係る部分は同年同月15日から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊟自衛隊法23，30
346	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令	31.11.19	法施行の日（31.11.20）から施行	改正 国家消防本部組織令（昭27政375）	㊟消防団員等公務災害補償責任共済基金法10～12，23

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
347	水産業協同組合法の施行等に関する政令の一部を改正する政令	31.11.30	31.12. 1施行	改正 水産業協同組合法の施行等に関する政令（昭24政47）	㊧水産業協同組合法42（同法92Ⅰ，96Ⅰ，100Ⅰにおいて準用する場合を含む。）
348	特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令	31.12. 3	31.12. 3施行		㊧特定物資輸入臨時措置法
349	地方自治法施行令の一部を改正する政令	31.12. 6	31.12. 6施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊧地方自治法245
350	通商産業省設置法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	31.12.10			㊧通商産業省設置法の一部を改正する法律（昭31法155）附ただし書
351	奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令の一部を改正する政令	31.12.15	31.12.15施行	改正 奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	㊧奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
352	観光事業審議会令の一部を改正する政令	31.12.17	31.12.17施行	改正 観光事業審議会令（昭24政124）	㊧総理府設置法15Ⅱ
353	警察法施行令の一部を改正する政令	31.12.19	31.12.19施行	改正 警察法施行令（昭29政151）	㊧警察法68Ⅰ，69Ⅲ
354	在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令	31.12.19	31.12.19施行		㊧在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律9
355	大赦令	31.12.19	31.12.19施行		㊧恩赦法2，3
356	奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	㊧奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
357	防衛庁組織令の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊧防衛庁設置法21Ⅳ
358	国民健康保険運営協議会令の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 国民健康保険運営協議会令（昭23政224）	㊧国民健康保険法8の23
359	食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令	31.12.20	31.12.20施行		㊧昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律2

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
360	昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令等の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 1. 昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政166） 2. 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政294） 3. 昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政344）	㊧天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅲ二，三
361	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊧輸出品取締法11の2Ⅰ
362	繊維製品品質表示法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	31.12.20	31.12.20施行	改正 繊維製品品質表示法施行令の一部を改正する政令（昭31政111）	㊧繊維製品品質表示法3Ⅰ
363	計量器検定令の一部を改正する政令	31.12.20	32. 1. 1施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊧計量法86
364	政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令	31.12.28	31.12.28施行	改正 政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	㊧一般職の職員の給与に関する法律13
365	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	31.12.29	31.12.29施行	改正 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407）	㊧奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
366	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律施行令	31.12.29	32. 1. 1施行	改正 援護審査会令（昭27政435）	㊧旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律2Ⅰ，附Ⅳ
367	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	31.12.29	31.12.29施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	㊧毒物及び劇物取締法別表第2五十八

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（条　約）				
16	日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定	31. 7.23	31. 7.23効力発生		
17	国際金融公社協定	31. 7.25	31. 7.20効力発生		
18	日本国とカンボディアとの間の友好条約	31. 8.21	31. 8.21効力発生		
19	海上で使用することができる児童の最低年齢を定める条約（千九百三十六年の改正条約）（第五十八号）	31. 8.22	31. 8.22効力発生		
20	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言	31.12.12	31.12.12効力発生		
21	貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書	31.12.12	31.12.12効力発生		
22	北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約	31.12.12	31.12.12効力発生		
23	海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定	31.12.12	31.12.12効力発生		
24	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定	31.12.14	31.12.14効力発生		
25	千九百五十六年の国際小麦協定	31.12.18	31.11.30効力発生 1959. 7.31まで有効		
26	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程	31.12.19	31.12.18効力発生		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（府　令）					
	総理府				
56	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 7. 2	31. 7. 2施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊸行政機関職員定員法3
57	国防会議事務局組織規則	31. 7. 2	31. 7. 2施行		㊸総理府設置法13の2Ⅱ
58	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 7. 5	31. 7. 5施行 31. 7. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊸行政機関職員定員法3
59	昭和三十年国富調査のための地方公共団体及び公共組合財産調査規則	31. 7.12	31. 7.12施行		㊸統計法3Ⅱ
60	奄美群島復興事業用機械器具貸付規則	31. 7.16	31. 7.16施行		㊸奄美群島復興特別措置法 ㊸物品の無償貸付及び譲与等に関する法律5Ⅰ
61	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	31. 7.18	31. 7.18施行	政正 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	㊸国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律7，11Ⅰ，Ⅱ，13Ⅱ
62	国土調査事業補助金交付規則の一部を改正する総理府令	31. 7.30	31. 7.30施行 31年度分の補助金から適用	改正 国土調査事業補助金交付規則（昭28総府令58）	㊸国土調査法施行令5の2Ⅲ ㊸地方財政法16
63	道路交通取締法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 7.31	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令（昭31政255）の施行の日（31. 8. 1）から施行	改正 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	㊸道路交通取締法施行令7，49Ⅴ，50の2Ⅵ
64	運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	31. 7.31	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令（昭31政255）の施行の日(31.8.1)から施行	改正 運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	㊸道路交通取締法施行令59Ⅱ，66
65	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 8. 1	31. 8. 1施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊸自衛隊法33
66	昭和三十一年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	31. 8. 2	31. 8. 2施行		㊸地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
67	内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令の一部を改正する総理府令	31. 8. 4	31. 8. 4施行	改正 内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	㊎補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令16
68	新市町村建設促進補助金交付規則	31. 8. 8	31. 8. 8施行		㊎新市町村建設促進法施行令 1Ⅱ
69	原子燃料公社法施行規則	31. 8.10	31. 8.10施行		㊐原子燃料公社法 ㊎同法21Ⅲ
70	原子燃料公社の財務及び会計に関する総理府令	31. 8.10	31. 8.10施行		㊎原子燃料公社法26Ⅳ，31，34
71	公正取引委員会の事務局に参事官を置く等の総理府令	31. 8.18	31. 8.18施行		㊐私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律8章，公正取引委員会事務局組織令
72	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31. 8.31	31. 8.31施行 31. 8.16から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法 3
73	地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令	31. 8.31	31. 8.31施行		㊎地方交付税法9二，16Ⅳ
74	地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	31. 8.31	31. 8.31施行 31年度分の普通交付税について適用		㊎㊐地方交付税法
75	北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令の一部を改正する総理府令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令（昭31総府令16）	㊐北海道開発庁組織令
76	昭和三十一年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	31. 9. 3	31. 9. 3施行		㊎地方交付税法16Ⅱ
77	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	31. 9.17	31. 9.17施行 31. 9. 1から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊎地方財政再建促進特別措置法施行令14の 3Ⅰ，Ⅱ，16
78	町村職員恩給組合法施行規則	31. 9.21	31.10. 1施行	廃止 町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令	㊎町村職員恩給組合法施行令 3一，24，26Ⅱ，附Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭28総府令90）	
79	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	31.10.22	31.10.22施行	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊎地方財政再建促進特別措置法施行令16
80	国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	31.10.27	31.10.27施行	改正 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程（昭25総府令31） 改題 国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程	㊎国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律 1Ⅲ，3
81	昭和三十一年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	31.11. 2	31.11. 2施行	改正 地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令（昭31総府令73）	㊎地方交付税法16Ⅱ
82	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	31.11. 8	31.11.10施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊎警察法32Ⅳ
83	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	31.11.15	31.11.16施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法 3
84	防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	31.11.20	31.11.20施行 31.10.23から適用	改正 防衛庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程（昭27総府令72） 改題 防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程	㊎国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律3，5
85	日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令の一部を改正する総理府令	31.11.27	31.11.27施行	改正 日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭29総府令61）	㊐日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定
86	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	31.12. 5	31.12. 5施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	㊎防衛庁設置法37Ⅱ
87	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	31.12. 5	31.12. 5施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法54Ⅱ，65
88	消防団員等公務災害補償責任共済基金の会計及び資金の運用	31.12. 5	31.12. 5施行 31.11.20から適用		㊎消防団員等公務災害補償責任共済基金法16，18

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	その他財務に関する総理府令				(実)同法
89	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	31.12. 6	31.12. 6施行	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	(基)地方自治法施行令98の3，156の2，159の2，171の2
90	自衛隊内国旅費規程の一部を改正する総理府令	31.12.17	31.12.17施行	改正 自衛隊内国旅費規程（昭29総府令28）	(基)国家公務員等の旅費に関する法律2，15，26，46
91	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	31.12.20	31.12.20施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	(基)自衛隊法施行令24Ⅳ
92	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	31.12.28	31.12.28施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	(基)公職選挙法49四，167Ⅳ，同法施行令51Ⅰ
93	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する総理府令	31.12.29	32. 1. 1施行		(実)旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律
94	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	31.12.29	31.12.29施行	改正 1. 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66） 2. 地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令（昭31総府令79）	(基)地方財政再建促進特別措置法施行令16
	（省　令） 法務省				
39	司法書士法施行規則の一部を改正する省令	31. 7. 2	司法書士法の一部を改正する法律（昭31法18）の施行の日(31. 8.15)から施行	改正 司法書士法施行規則（昭25法府令72）	(基)司法書士法18 (実)司法書士法の一部を改正する法律（昭31法18）附Ⅲ
40	土地家屋調査士法施行規則の一部を改正する省令	31. 7. 2	土地家屋調査士法の一部を改正する法律（昭31法19）の施行の日（31. 8.15）から施行	改正 土地家屋調査士法施行規則（昭25法府令92）	(基)土地家屋調査士法18 (実)土地家屋調査士法の一部を改正する法律(昭31法19)附Ⅲ
41	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 7. 7	31. 8. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
42	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	31. 7. 7	31. 7. 7施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	
43	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 7. 7	31. 7.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
44	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 7.13	31. 8. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
45	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 7.27	31. 8. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
46	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 7.30	31. 8. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
47	入国者収容所組織規程の一部を改正する省令	31. 7.31	31. 7.31施行	改正 入国者収容所組織規程（昭27法務令 5）	
48	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 8.11	31. 8.11施行 31. 7.31から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令 8）	(基)行政機関職員定員法 3
49	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 8.14	31. 8.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
50	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 8.16	31. 8.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
51	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.18	31. 9. 1施行	改正 戸籍法施行規則（昭22司令94）	(基)戸籍法 125
52	法務局及び地方法務局の支局及	31. 8.25	31. 9. 1施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令			1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
53	法務研修所組織規程の一部を改正する省令	31. 8.28	31. 9. 1施行	改正 法務研修所組織規程（昭27法務令 2）	
54	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
55	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9. 3	31. 9.10施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
56	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9.10	31. 9.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
57	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9.15	31. 9.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
58	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9.17	31. 9.21施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
59	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9.22	31.10. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
60	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31. 9.24	31.10. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
61	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	31. 9.26	31. 9.30施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
62	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.10.13	31.10.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
63	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.10.13	31.10.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.10.20	31.11. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
65	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.10.25	31.11. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.11. 7	31.11.10施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
67	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.11.10	31.11.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.11.15	31.11.15施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
69	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.11.16	31.11.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
70	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.11.19	31.11.20施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
71	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.12. 5	31.12.10施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
72	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.12. 6	32. 1. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
73	登記事務委任規則の一部を改正する省令	31.12.15	32. 1. 1施行	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
74	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	31.12.24	32. 1. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
75	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令 法務省・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省	31.12.25	32. 1. 1施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
2	企業再建整備法施行規則の一部を改正する省令 法務省・運輸省	31.10.26	31.10.26施行	改正 企業再建整備法施行規則（昭21商・大・司・農・厚令1）	㊎㊐企業再建整備法
1	旅行あつ旋業者営業保証金規則の一部を改正する省令 外務省	31.10.30	31.10.31施行	改正 旅行あつ旋業者営業保証金規則（昭27法務・運令1）	
8	日本海外移住振興株式会社法施行規則	31. 7.10	31. 7.10施行		㊎日本海外移住振興株式会社法19, 21Ⅱ ㊐同法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
9	在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令	31.12.19	31.12.19施行		㊎在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令
10	旅券の申請様式に関する省令の一部を改正する省令 大蔵省	31.12.21	32. 1. 1施行	改正 旅券の申請様式に関する省令（昭30外令4）	
44	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 7.11	31. 7.16施行	改正 1. 大蔵省組織規程（昭24大令37） 2. 国税庁及び国税局の調査査察部の所掌事務の範囲を定める省令（昭24大令49） 廃止 国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令（昭29大令81）	㊎大蔵省設置法44 ㊐同法
45	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 7.11	31. 7.16施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊎行政機関職員定員法 3
46	税関職員服制の一部を改正する省令	31. 7.16	31. 7.16施行	改正 税関職員服制（昭29大令63）	㊎関税法施行令91
47	国有財産法施行細則の一部を改正する省令	31. 7.16	31. 7.16施行	改正 国有財産法施行細則（昭23大令92）	㊎国有財産法施行令22 ㊐同令
48	税理士法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.18	31. 7.18施行	改正 税理士法施行規則（昭26大令55）	㊎税理士法33の2Ⅰ, 附XXXVI ㊐同法
49	国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.31	31. 7.31施行 31. 7. 1から適用	改正 国家公務員共済組合法施行規則（昭23大令77）	㊒公共企業体職員等共済組合法
50	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31. 8.13	31. 8.13施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令2Ⅰ, 輸出貿易管理令11三
51	国家公務員共済組合経理規程の一部を改正する省令	31. 8.23	31. 8.23施行 31. 7. 1から適用	改正 国家公務員共済組合経理規程（昭28大令44）	㊒公共企業体職員等共済組合法
52	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31. 8.27	31. 9.10施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法47Ⅲ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
53	国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令の一部を改正する省令	31. 8.31	31. 8.31施行 31. 4.30から適用	改正 国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更生を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令（昭30大令22）	基予算決算及び会計令114，144
54	国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令	31. 8.31	31. 8.31施行 31. 5. 8から適用	改正 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	基予算決算及び会計令144，国税収納金整理資金に関する法律施行令4Ⅰ，39
55	物品税法施行細則	31. 9. 3	31. 9. 3施行 31. 9. 1から適用		基物品税法施行規則11の3Ⅱ五，11の4，11の6Ⅱ，Ⅲ 実同規則11の4，11の6
56	資金運用部地方資金融通規則の一部を改正する省令	31. 9.18	31. 9.18施行	改正 資金運用部地方資金融通規則（昭26大令97）	実資金運用部資金法6，7Ⅰ
57	有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令（昭28大令74）	基証券取引法5Ⅰ
58	日本銀行の公社等預託金取扱規程の一部を改正する省令	31. 9.24	31. 9.24施行	改正 1. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 2. 支出官事務規程（昭22大令94）	基予算決算及び会計令106Ⅰ 実日本専売公社法43の18，日本国有鉄道法42Ⅰ，住宅金融公庫法28Ⅱ，日本電信電話公社法67Ⅰ，農林漁業金融公庫法25Ⅱ，中小企業金融公庫法26Ⅱ，北海道開発公庫法29Ⅱ
59	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	31. 9.25	31. 9.25施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	基関税法施行令21
60	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	31. 9.26	31.10. 1施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	基関税法施行令2Ⅰ
61	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則（昭28大令11）	基酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令10
62	物品税法施行細則の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 物品税法施行細則（昭31大令55）	基物品税法施行規則11の4

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
63	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31.10. 2	31.10. 2施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅱ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
64	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31.10.27	31.10.28施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅱ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
65	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31.10.31	31.11. 1施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基大蔵省設置法25Ⅲ，26Ⅱ，40Ⅳ，47Ⅲ 実同法
66	物品税法施行細則の一部を改正する省令	31.11. 1	31.11. 1施行	改正 物品税法施行細則（昭31大令55）	基物品税法施行規則11の4
67	信託財産報告書等に関する規則の一部を改正する省令	31.11.15	31.11.15施行	改正 信託財産報告書等に関する規則（昭26証取規 9）	基証券投資信託法19Ⅰ，Ⅱ
68	外国為替等集中規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令	31.11.30	31.11.30施行	改正 外国為替等集中規則等の一部を改正する省令（昭31大令26）	基外国為替管理令2Ⅰ，輸入貿易管理令10三
69	専売共済組合からアルコール専売共済組合への権利義務の移転等に関する省令	31.12.10	31.12.10施行 31. 7. 1から適用		基公共企業体職員等共済組合法附40Ⅲ
70	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31.12.13	32. 4. 1施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅱ三，輸入貿易管理令10三
71	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31.12.13	32. 4. 1施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規 4）	基外国為替管理令
72	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続等の一部を改正する省令	31.12.18	31.12.18施行	改正 1. 日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100） 2. 保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	基予算決算及び会計令105，106Ⅰ
73	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基大蔵省設置法22Ⅱ，26Ⅱ，47Ⅲ
74	外国為替公認銀行等の報告に関する規則の一部を改正する省令	31.12.24	32. 1. 1施行	改正 外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	基外国為替管理令27Ⅲ，外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
75	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	31.12.24	32. 1. 1施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	基外国為替管理令27Ⅰ，Ⅲ
76	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31.12.24	32. 1. 1施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規 4）	基外国為替管理令27Ⅱ
77	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	31.12.25	32. 1. 1施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基大蔵省設置法22Ⅱ，47Ⅲ 関同法
78	公認会計士等登録規則の一部を改正する省令	31.12.27	31.12.27施行	改正 公認会計士等登録規則（昭25公会管規4）	基公認会計士法22
79	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	31.12.28	32. 1. 1施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	基外国為替及び外国貿易管理法8
80	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31.12.28	32. 1. 1施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規 4）	基外国為替管理令
81	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	31.12.28	32. 1. 1施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	基外国為替管理令21，輸出貿易管理令11三，輸入貿易管理令10三
82	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	31.12.29	31.12.29施行 31.12. 7から適用	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規 4）	基外国為替管理令
83	貯蓄協力団体補助金交付規則	31.12.29	31.12.29施行 31年度分の補助金から適用		基関補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
84	みつまた生産補助金交付規則	31.12.29	31.12.29施行 31年度分の補助金から適用		基関補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
85	物品管理法施行規則	31.12.29	法の施行の日（32 1.10）から施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基物品管理法施行令
86	債権管理事務取扱規則	31.12.29	法の施行の日（32 1.10）から施行	改正 1. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141） 2. 支出官事務規程（昭22大令94） 3. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 4. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 5. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 6. 大蔵省組織規程（昭24大令37）	基国の債権の管理等に関する法律施行令

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				廃止 定期貸借権及びすえ置貸借権整理取扱規程（昭26大令52）	
	大蔵省・通商産業省				
1	輸出申告書の様式を定める命令の一部を改正する命令	31.11.14	31.11.16施行	改正 輸出申告書の様式を定める命令（昭29大・通産令2）	基輸出貿易管理令3Ⅰ 関関税法施行令58
2	信用保証協会法施行規則の一部を改正する省令	31.11.24	31.11.24施行	改正 信用保証協会法施行規則（昭28大・通産令3）	基信用保証協会法37
	文部省				
20	科学研究費交付金等取扱規程の一部を改正する省令	31. 7. 2	31. 7. 2施行	改正 科学研究費交付金等取扱規程（昭24文令32）	
21	国語審議会の委員及び臨時委員の推薦方法に関する規程の一部を改正する省令	31. 7. 3	31. 7. 3施行	改正 国語審議会の委員及び臨時委員の推薦方法に関する規程（昭26文令16）	
22	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.25	31.10. 1施行	改正 1. 学校教育法施行規則（昭22文令11） 2. 教育職員免許法施行規則（昭29文令26）	
23	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.27	31. 9.27施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
24	学校教員調査規則等の一部を改正する省令	31. 9.29	31.10. 1施行	改正 1. 学校教員調査規則（昭25文令6） 2. 図書館法施行規則（昭25文令27） 3. 学校基本調査規則（昭27文令4） 4. 産業教育振興法施行規則（昭27文令28） 5. 文部省設置法施行規則（昭28文令2） 6. 義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則（昭28文令17） 7. 理科教育振興法施行規則（昭29文令31） 8. 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文令32） 9. 学校図書館法施行規則（昭29文令33）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				10. 公立学校施設費国庫負担法施行規則（昭30文令2） 11. 危険校舎改築促進臨時措置法施行規則（昭30文令3） 12. へき地教育振興法施行規則（昭30文令10） 13. 就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則（昭31文令11） 廃止 1. 教育公務員特例法施行規則（昭24文令2） 2. 教育公務員採用志願者名簿規則（昭24文令41）	
25	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	
26	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	31.10.10	31.10.10施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	㊋文部省設置法，文部省組織令
27	教科用図書検定規則の一部を改正する省令	31.10.10	31.10.10施行	改正 教科用図書検定規則（昭23文令4）	㊎学校教育法88
28	大学設置基準	31.10.22	31.10.22施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	㊎学校教育法 3，8，63，88
29	公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則	31.10.23	31.10.23施行		㊎新市町村建設促進法施行令1Ⅱ
30	公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則	31.10.23	31.10.23施行		㊎公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行令7 ㊋同令
31	各種学校規程	31.12. 5	32. 1. 1施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	㊎学校教育法 83 Ⅳ，88
32	幼稚園設置基準	31.12.13	32. 2. 1施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	㊎学校教育法 3
33	高等学校通信教育規程	31.12.18	31.12.18施行	全部改正 高等学校通信教育規程（昭23文令 5） 改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	㊎学校教育法45，同法施行令28

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	文部省・厚生省				
2	保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する省令	31.10. 6	31.10. 6施行	改正 保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則（昭26文・厚令1）	㊎保健婦助産婦看護婦法28 ㊋同法
	厚生省				
23	医療保障委員の設置に関する省令	31. 7. 9	31. 7. 9施行		
24	国立公園法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.23	31. 7.23施行	改正 国立公園法施行規則（昭6内令25）	㊎国立公園法2
25	薬事法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.23	31. 7.23施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法2Ⅻ
26	健康保険法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.26	31. 7.26施行	改正 健康保険法施行規則（大15内令36）	㊎健康保険法8の2 ㊋同法
27	船員保険法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.26	31. 7.26施行	改正 船員保険法施行規則（昭15厚令5）	㊎船員保険法9Ⅲ
28	厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.26	地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行の日（31. 9. 1）から施行	改正 厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	㊎厚生年金保険法101
29	医薬品及び化粧品に使用するタール色素の証明に関する省令	31. 7.30	31. 7.30施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法40一ニ，42五
30	厚生省所管補助金等交付規則	31. 8.25	31. 8.25施行 31年度分の予算により支出する補助金等から適用	廃止 厚生省所管国庫補助金等交付規則（昭29厚令1）	㊎補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律9 1，14，同法施行令3Ⅲ ㊋同令
31	へい獣処理場等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 6	31. 9. 6施行	改正 へい獣処理場等に関する法律施行規則（昭23厚令30）	㊎へい獣処理場等に関する法律 3，8，9 ㊋同法
32	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	
33	児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 児童福祉施設最低基準（昭23厚令63）	
34	児童福祉施設最低基準に定める保育所の保母の特例に関する	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 児童福祉施設最低基準に	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	省令の一部を改正する省令			定める保育所の保母の特例に関する省令（昭28厚令3）	
35	母子福祉資金の貸付等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律施行規則（昭28厚令12）	
36	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	
37	生活保護法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 生活保護法施行規則（昭25厚令21）	
38	伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 伝染病予防法施行規則（大11内令24）	
39	代用消毒薬品検定規程の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 代用消毒薬品検定規程（昭2 内令3）	
40	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	
41	墓地埋葬等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 墓地埋葬等に関する法律施行規則（昭23厚令24）	
42	興行場法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 興行場法施行規則（昭23厚令29）	
43	旅館業法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 旅館業法施行規則（昭23厚令28）	
44	公衆浴場法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	政正 公衆浴場法施行規則（昭23厚令27）	
45	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	
46	人口動態調査令施行細則の一部を改正する省令	31. 9.22	31. 9.22施行	改正 人口動態調査令施行細則（昭23厚令6）	㊎人口動態調査令3 ㊐同令
47	厚生省組織規程の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	㊎厚生省設置法19Ⅳ，20Ⅲ，21Ⅱ，22Ⅱ，Ⅲ，Ⅴ，24Ⅲ，Ⅳ，26の2Ⅱ，27Ⅱ，Ⅲ，39
48	理容師美容師法施行規則の一部	31.10. 1	この省令中、第10	改正	㊎理容師美容師法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を改正する省令		条第1項、第14条第19条の改正規定及び第14条の次に1条を加える改正規定並びに別表第一号の改正規定中公衆衛生学に関する改正にかかる部分は 31.10. 1 から、第11条、第12条、第13条及び第16条の改正規定並びに別表第1号の改正規定中理容理論及び美容理論に関する改正にかかる部分並びに別表第3号の改正規定は32. 2. 1から施行	理容師美容師法施行規則（昭23厚令41）	施行令1，2，10 ㊎理容師美容師法
49	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	㊎身体障害者福祉法
50	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊎戦傷病者戦没者遺族等援護法51
51	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	㊎児童福祉法施行令9の6
52	生活保護法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 生活保護法施行規則（昭25厚令21）	㊎生活保護法84
53	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊎結核予防法21，34，36Ⅱ，43 ㊐同法
54	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	政正 未帰還者留守家族等援護法施行規則（昭28厚令42）	㊎未帰還者留守家族等援護法35
55	診療エックス線技師法施行規則の一部を改正する省令	31.12.26	31.12.26施行	改正 診療エックス線技師法施行規則（昭26厚令33）	㊎医師等の免許及び試験の特例に関する法律5Ⅱにおいて準用する診療エックス線技師法附Ⅷ
56	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	31.12.29	31.12.29施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	㊎食品衛生法 6 ㊐同法
57	旧軍人等の遺族に対する恩給等	31.12.29	32. 1. 1施行		㊎旧軍人等の遺族に対する恩給等の

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	の特例に関する法律に基く疾病の指定等に関する省令 厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				特例に関する法律2Ⅰ ㊋同法
1	輸出品取締法施行規則の一部を改正する省令 農林省	31.10.10	31.10.10施行	改正 輸出品取締法施行規則（昭26厚・農・通産・運令1）	
35	森林開発公団法施行規則	31. 7.14	31. 7.14施行		㊎森林開発公団法19Ⅱ八，20（21Ⅱ，23，Ⅱにおいて準用する場合を含む。），22Ⅱ，24，26Ⅵ，同法施行令3Ⅲ，5Ⅱ，9 ㊋森林開発公団法19Ⅰ，21Ⅰ，23Ⅰ，25Ⅲ
36	森林開発公団の財務及び会計に関する省令	31. 7.14	31. 7.14施行		㊎森林開発公団法32Ⅰ，40
37	さんま漁業取締規則の一部を改正する省令	31. 7.27	31. 7.27施行	改正 さんま漁業取締規則（昭24農令70）	㊎漁業法65，水産資源保護法4
38	農地開発機械公団法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.30	31. 7.30施行	改正 農地開発機械公団法施行規則（昭30農令40）	㊎農地開発機械公団法19Ⅱ
39	開拓者資金融通法施行規則の一部を改正する省令	31. 8. 8	31. 8. 8施行	改正 開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	㊎開拓者資金融通法2Ⅰ，3Ⅳ ㊋同法
40	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.11	31. 8.11施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法7，10，12，16
41	耕土培養法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.18	31. 8.18施行	改正 1. 耕土培養法施行規則（昭28農令2） 2. 農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）	㊎耕土培養法2Ⅱ，同法施行令1，3 ㊋耕土培養法3Ⅱ，4Ⅰ，Ⅱ，5Ⅰ，8Ⅰ
42	昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令	31. 8.22	31. 8.22施行 失効32. 3.21限		㊎輸出水産業の振興に関する法律26
43	家畜取引法施行規則	31. 8.29	法（昭31法123）の施行の日（31.8.30）から施行		㊎家畜取引法4，9，12（27Ⅱにおいて準用する場合を含む。），14，15，

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					20Ⅰ，Ⅳ，21（22Ⅲにおいて準用する場合を含む。），26Ⅰ，27Ⅰ，28 ㊋同法29
44	中央卸売市場法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.31	中央卸売市場法の一部を改正する法律（昭31法158）の施行の日（31. 9.20）から施行	改正 中央卸売市場法施行規則（大12農務令臨10）	㊎中央卸売市場法11，15の2Ⅰ，15の6，17Ⅰ，21，同法の一部を改正する法律（昭31法158）附Ⅳ ㊋中央卸売市場法
45	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	㊎植物防疫法6Ⅱ，8Ⅶ，10Ⅲ ㊋同法
46	家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 家畜伝染病予防法施行規則（昭26農令35）	㊎家畜伝染病予防法12Ⅰ，38，44Ⅰ，45Ⅲ ㊋同法36
47	漁港法施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 3	31. 9. 3施行	改正 漁港法施行規則（昭26農令47）	㊎漁港法22Ⅰただし書，36の2Ⅱ ㊋同法
48	家畜商法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.12	31. 9.12施行	改正 家畜商法施行規則（昭28農令49）	㊎家畜商法施行令1三
49	飼料の品質改善に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31. 9.19	飼料の品質改善に関する法律の一部を改正する法律（昭31法84）施行の日（31.10. 1）から施行	改正 飼料の品質改善に関する法律施行規則（昭28農令67）	㊎飼料の品質改善に関する法律2Ⅰ，3Ⅰ但書，3の2Ⅱ，Ⅴ（3の3において準用する場合を含む。），4Ⅰ，7Ⅲ，Ⅳ，15の2，21Ⅲ ㊋同法
50	肥料取締法施行規則の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 肥料取締法施行規則（昭25農令64）	㊎肥料取締法6Ⅰ，12Ⅳ，13ⅠからⅣ，17，18Ⅰ，19Ⅱ，21 ㊋同法
51	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	31.10. 1	31.10. 1施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ，同法施行令5の2Ⅰ，5の4Ⅰ ㊋同法8の3Ⅲ
52	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31.10. 3	31.10. 3施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則（昭25農令94）	㊎農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令7，8 ㊋農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					に関する法律
53	農林省組織規程の一部を改正する省令	31.10. 6	31.10.16施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊧農林省設置法69Ⅱ，70Ⅱ
54	てん菜生産振興臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	31.10.29	31.10.29施行	改正 てん菜生産振興臨時措置法施行規則(昭28農令12)	㊧てん菜生産振興臨時措置法4Ⅰ
55	耕土培養法施行規則の一部を改正する省令	31.10.31	31.11. 1施行	改正 1. 耕土培養法施行規則（昭28農令2） 2. 農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）	㊧耕土培養法2Ⅱ
56	農産物価格安定法施行規則の一部を改正する省令	31.10.31	31.10.31施行	改正 農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	㊧農産物価格安定法2Ⅰ，Ⅲ
57	農業機械化促進法施行規則の一部を改正する省令	31.11. 6	31.11. 6施行	改正 農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	㊧農業機械化促進法6，10，16
58	じやがいもがの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	31.11.13	31.12.15施行	改正 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭31農令3）	㊧植物防疫法18Ⅰ
59	主要農作物種子法施行規則の一部を改正する省令	31.11.19	31.11.19施行	改正 主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	㊧主要農作物種子法3Ⅱ，5，同法施行令2 ㊨主要農作物種子法7
60	飼料の品質改善に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31.11.26	31.11.26施行	改正 飼料の品質改善に関する法律施行規則（昭28農令67）	㊧飼料の品質改善に関する法律21Ⅱ
61	昭和三十一年産の水稲うるち玄米についての農産物検査法施行規則の適用に関する臨時特例に関する省令	31.12. 3	31.12. 4施行		㊧農産物検査法8，16Ⅰ
62	中央卸売市場法施行規則の一部を改正する省令	31.12.10	31.12.10施行	改正 中央卸売市場法施行規則（大12農務令臨10）	㊨中央卸売市場法19Ⅱ（22Ⅲにおいて準用する場合を含む。）
63	臙虎腥肭獣猟獲取締法施行規則の一部を改正する省令	31.12.20	31.12.20施行	改正 臙虎腥肭獣猟獲取締法施行規則（昭17農令46） 廃止 らつこ又はおつとせいの獣皮及びその製品の製造等の制限に関する省令（昭25農令111）	㊧臙虎腥肭獣猟獲取締法1

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
64	製材統計調査規則の一部を改正する省令	31.12.24	31.12.24施行	改正 製材統計調査規則（昭28農令58）	㊧統計法3Ⅱ
65	漁船保険組合事務費補助金交付規則を廃止する省令	31.12.24	31.12.24施行	廃止 漁船保険組合事務費補助金交付規則(昭27農令19)	
66	有畜農家創設特別措置法施行規則を廃止する省令	31.12.24	31.12.24施行	廃止 有畜農家創設特別措置法施行規則（昭28農令53）	
67	漁船保険組合の漁業協同組合事務費交付金に対する補助金の交付に関する省令を廃止する省令	31.12.24	31.12.24施行	廃止 漁船保険組合の漁業協同組合事務費交付金に対する補助金の交付に関する省令（昭27農令78）	
68	養ほう振興法施行規則の一部を改正する省令	31.12.27	32. 1. 1施行	改正 養ほう振興法施行規則（昭30農令45）	㊧養ほう振興法4Ⅰ
	農林省・運輸省				
1	漁船特殊規程の一部を改正する省令	31.10.20	31.10.20施行	改正 漁船特殊規程（昭9逓・農令）	
2	水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令の一部を改正する省令	31.12. 1	倉庫業法施行の日（31.12. 1）から施行	改正 水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令（昭25農・運令6）	㊧水産業協同組合法12Ⅰ，Ⅳ（同法92Ⅰ，96Ⅰ，100Ⅰにおいて準用する場合を含む。）
	農林省・運輸省・建設省				
1	海岸法施行規則	31.11.10	法(昭31法101）施行の日(31.11.10)から施行		㊧海岸法，同法施行令
	通商産業省				
37	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	31. 7. 1	31. 7. 1施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則(昭28通産令10)	
38	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	31. 7.16	31. 7.17施行	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令6）	
39	特殊容器製造事業規則	31. 7.16	31. 7.17施行		㊧㊨計量法8章2節
40	計量法第七十三条の表示容器に関する省令	31. 7.16	31. 7.17施行		㊧計量法73
41	計量法関係報告規則の一部を改正する省令	31. 7.16	31. 7.17施行	改正 計量法関係報告規則（昭29通産令46）	
42	計量関係取締規則の一部を改正する省令	31. 7.16	31. 7.17施行	改正 計量関係取締規則（昭27通産令11）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
43	絹人絹織物製造業設備制限規則	31. 7.17	31. 7.17施行	廃止 絹人絹織物製造業設備制限規則（昭31通産令18）	㊎中小企業安定法29Ⅱ
44	未登録絹人絹織機設置制限規則の一部を改正する省令	31. 7.17	31. 7.17施行	改正 未登録絹人絹織機設置制限規則（昭31通産令19）	
45	通商産業省設置法施行規則等の一部を改正する省令	31. 7.31	31. 8. 1施行	改正 1. 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73） 2. 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
46	繊維工業設備臨時措置法施行規則	31. 8.30	法(昭31法130）施行の日（31.10.1）から施行		㊎㊐繊維工業設備臨時措置法
47	高圧ガス取締法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.29	31. 9.30施行	改正 高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68）	
48	ガス事業法施行規則の一部を改正する省令	31. 9.29	31. 9.29施行	改正 ガス事業法施行規則（昭29通産令39）	
49	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	31.10. 8	31.10. 8施行 31.10. 1から適用	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
50	特定物資輸入臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	31.10.11	31.10.11施行	改正 特定物資輸入臨時措置法施行規則(昭31通産令30）	
51	工業統計調査規則の一部を改正する省令	31.10.20	31.10.20施行	改正 工業統計調査規則（昭26通産令81）	
52	輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則の一部を改正する省令	31.10.31	31.10.31施行	改正 輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	
53	マッチの出荷および製造設備制限規則の一部を改正する省令	31.11. 8	31.11.18施行	改正 マッチの出荷および製造設備制限規則（昭29通産令67）	
54	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	31.11. 9	31.11. 9施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
55	自転車用ベル出荷数量制限規則	31.11.10	31.11.10施行 失効33. 1. 1ただしその時までにした行為に対する罰則の適用については、その時以後もなおその効力を有する。		㊎中小企業安定法29Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
56	輸出向双眼鏡出荷制限規則	31.11.10	31.11.10施行 失効33. 3.31限ただしその時までにした行為に対する罰則の適用については、その時以後もなおその効力を有する。		
57	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	31.11.13	31.11.13施行	改正 重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭30通産令53）	
58	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正する省令	31.11.14	31.11.16施行	改正 輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	
59	輸出貿易管理規則の一部を改正する省令	31.11.15	31.11.16施行	改正 輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	
60	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	31.11.15	31.11.16施行	改正 1. 輸入貿易管理規則（昭24通産令77） 2. 貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	
61	麻織物製造業設備制限規則	31.11.15	31.11.15施行		㊎中小企業安定法29Ⅱ
62	未登録麻織機設置制限規則	31.11.15	31.11.15施行		㊎中小企業安定法29の2，31Ⅰ
63	機械工業振興臨時措置法施行規則	31.12.24	31.12.24施行		㊎㊐機械工業振興臨時措置法
64	航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令	31.12.25	32. 2. 1施行	改正 船空機製造事業法施行規則（昭29通産令52）	
65	特殊容器製造事業規則の一部を改正する省令	31.12.27	32. 1. 1施行	改正 特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	
66	計量法第七十三条の表示容器に関する省令の一部を改正する省令	31.12.27	32. 1. 1施行	改正 計量法第七十三条の表示容器に関する省令（昭31通産令40）	
67	計量器検定規則の一部を改正する省令	31.12.27	32. 1. 1施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	
68	使用計量器検査規則の一部を改正する省令	31.12.27	32. 1. 1施行	改正 使用計量器検査規則（昭27通産令18）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
69	ガス事業生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	31.12.29	32. 1. 1施行	改正 ガス事業生産動態統計調査規則（昭26通産令11）	
70	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	31.12.29	32. 1. 1施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則(昭28通産令10)	
	運輸省				
40	外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則の一部を改正する省令	31. 7. 9	31. 7. 9施行	改正 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	
41	空港整備法施行規則	31. 7.10	31. 7.10施行		㊟空港整備法施行令6，9，11
42	道路運送法施行規則の一部を改正する省令	31. 7.19	道路運送法の一部を改正する法律（昭31法168）の施行の日（31.8.1）から施行	改正 道路運送法施行規則（昭26運令75）	
43	動力車操縦者運転免許に関する省令	31. 7.20	31.10. 1施行	改正 1. 無軌条電車運転規則（昭25運令92） 2. 地方鉄道運転規則（昭25運令99） 3. 軌道運転規則（昭29運令22）	㊟鉄道営業法21，軌道法14，同法31の規定により準用される14
44	自動車運送事業等運輸規則	31. 8. 1	31. 8. 1施行	廃止 自動車運送事業等運輸規則（昭27運令100）	㊟道路運送法13Ⅰ，15，26Ⅱ，29Ⅰ，30，95
45	運輸省組織規程の一部を改正する省令	31. 8. 1	31. 8. 1施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
46	港湾調査規則の一部を改正する省令	31. 8. 1	31. 8. 1施行	改正 港湾調査規則（昭26運令13）	
47	離島航路整備法施行規則の一部を改正する省令	31. 8. 3	31. 8. 3施行	改正 離島航路整備法施行規則（昭27運令71）	
48	国鉄共済組合経理規則	31. 8. 8	31. 8. 8施行 31. 7. 1から適用		㊟公共企業体職員等共済組合法76
49	港湾建設局工事事務所等組織規程及び海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	31. 8.23	31. 9. 1施行	改正 1. 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24） 2. 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
50	気象庁組織規則の一部を改正する省令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 気象庁組織規則（昭31運令36）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
51	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の教習に関する省令	31. 9.17	31. 9.17施行		㊟旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令Ⅱ
52	動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令	31. 9.21	31. 9.21施行	改正 動力車操縦者運転免許に関する省令(昭31運令43)	
53	船舶法施行細則等の一部を改正する省令	31. 9.25	31.10. 1施行	改正 1. 船舶法施行細則（明32逓令24） 2. 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	
54	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	31.10.12	31.10.12施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
55	船舶機関規則	31.10.20	31.10.20施行	改正 1. 船舶安全法施行規則（昭9逓令4） 2. 船用品検査試験規則（大9逓令75） 3. 船舶設備規程（昭9逓令6） 4. 鋼船構造規程（昭15逓令24） 廃止 船舶機関規程（昭9逓令10）	
56	船舶設備規程の一部を改正する省令	31.10.20	31.10.20施行	改正 1. 船舶設備規程（昭9逓令6） 2. 危険物船舶運送及貯蔵規則（昭9逓令14） 3. 鋼船構造規程（昭15逓令24）	
57	気象審議会運営規則	31.10.22	31.10.22施行 31.10.10から適用		㊟気象業務法34の6
58	船舶安全法施行規則等の一部を改正する省令	31.10.24	31.11. 1施行	改正 1. 船舶安全法施行規則（昭9逓令4） 2. 海上ニ於ケル人命ノ安全ノ為ノ国際条約及国際満載吃水線条約ニ依ル証書ニ関スル件（昭10逓令22） 3. 小型船舶等安全規則（昭28運令70）	
59	倉庫業法施行規則	31.10.25	法（昭31法121）施行の日（31.12.1）から施行	廃止 1. 倉庫業法施行規則（昭25運令46） 2. 倉庫業法に基き開催す	㊟倉庫業法，同法施行令 ㊠倉庫業法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				る公聴会に関する省令（昭26運令96）	
60	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	31.10.29	31.11. 1施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
61	旅行あつ旋業法施行規則の一部を改正する省令	31.10.30	31.10.31施行	改正 旅行あつ旋業法施行規則（昭27運令79）	
62	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	31.11. 1	31.11. 1施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	
63	自動車整備士技能検定規則の一部を改正する省令	31.11. 9	31.12. 1施行	改正 自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	
64	水先法施行規則の一部を改正する省令	31.11.14	31.11.14施行	改正 水先法施行規則(昭24運・経本令1）	
65	船員教育機関組織規程の一部を改正する省令	31.11.14	31.11.14施行	改正 船員教育機関組織規程（昭27運令105）	
66	船用品型式承認規則の一部を改正する省令	31.11.27	31.12. 1施行	改正 船用品型式承認規則（昭23総庁・運令4）	
67	中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令の一部を改正する省令	31.12. 1	倉庫業法施行の日（31.12. 1）から施行	改正 中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令1）	㊫中小企業等協同組合法9の3，9の9Ⅲ
68	海難統計調査規則の一部を改正する省令	31.12. 8	32. 1. 1施行	改正 海難統計調査規則（昭24運令16）	
69	動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令	31.12. 8	31.12. 8施行 31.12. 1から適用	改正 動力車操縦者運転免許に関する省令(昭31運令43)	
70	運輸省組織規程の一部を改正する省令	31.12.13	31.12.15施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
71	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令附則第二項の検認に係る船舶の船舶安全法施行規則適用の臨時措置に関する省令	31.12.15	31.12.15施行 失効33. 3.31限		㊫船舶安全法18ノ
72	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	31.12.26	32. 2. 1施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
73	東京国際空港管理規則の一部を	31.12.26	31.12.26施行	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			東京国際空港管理規則（昭27運令44） 改題 空港管理規則	
74	道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令	31.12.27	31.12.27施行	改正 道路運送車輌の保安基準（昭26運令67）	
75	船舶安全法施行規則の一部を改正する省令	31.12.28	32. 2. 1施行	改正 船舶安全法施行規則（昭9逓令4）	
76	船舶復原性規則	31.12.28	32. 2. 1施行		
77	船員法施行規則の一部を改正する省令	31.12.28	32. 1.15施行	改正 船員法施行規則（昭22運令23）	
	運輸省・建設省				
1	軌道建設規程の一部を改正する省令	31. 8.20	31. 8.20施行	改正 軌道建設規程（大12内・鉄令）	
	郵政省				
15	外国郵便規則の一部を改正する省令	31. 8.22	31. 9. 1施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
16	公職選挙郵便規則の一部を改正する省令	31. 9. 8	31.10. 1施行	改正 公職選挙郵便規則（昭25郵令4）	
17	郵便貯金規則の一部を改正する省令	31.10. 6	31.10.15施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
18	外国郵便為替規則等の一部を改正する省令	31.10.26	31.12. 1施行	改正 1. 外国郵便為替規則（昭26郵令20） 2. 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5） 3. 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
19	外国郵便規則の一部を改正する省令	31.11.22	31.11.25施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
20	電波法施行規則の一部を改正する省令	31.11.29	31.11.29施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	
21	無線設備規則の一部を改正する省令	31.11.29	31.11.29施行	改正 無線設備規則（昭25電波規18）	
22	無線局運用規則の一部を改正す	31.11.29	31.12. 1施行	改正 無線局運用規則（昭25電	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令			波規17)	
23	電波法施行規則の一部を改正する省令	31.12.11	31.12.11施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	
24	無線機器型式検定規則の一部を改正する省令	31.12.11	31.12.11施行	改正 無線機器型式検定規則（昭25電波規19）	
25	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	31.12.22	31.12.22施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
26	外国郵便為替規則等の一部を改正する省令	31.12.26	32. 1. 1施行	改正 1. 外国郵便為替規則（昭26郵令20） 2. 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
	労働省				
16	労働省組織規程の一部を改正する省令	31. 8. 1	31. 8. 1施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	㊟㊦労働省設置法
17	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則	31. 8. 1	31. 8. 1施行	廃止 労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令(昭27労令29)	㊟労働保険審査官及び労働保険審査会法 ㊟同法施行令
18	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	31. 8. 1	31. 8. 1施行	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	㊟行政機関職員定員法 3
19	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	31. 8.10	31. 8.10施行		㊟統計法3 Ⅱ
20	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.16	31. 8.16施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊟職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ
21	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	31. 9. 1	31. 9. 1施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊟労働基準法97Ⅳ
22	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	31.11. 1	31.11. 1施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊟職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊦職業安定法
	建設省				
26	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 7. 5	31. 7. 5施行 31. 7. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
27	建築基準法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.23	31. 9. 1施行	改正 建築基準法施行規則（昭25建令40）	
28	建設業法施行規則の一部を改正する省令	31. 8.29	31. 8.30施行	改正 建設業法施行規則（昭24建令14）	㊟建設業法25の23，同法施行令8Ⅱ，23
29	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31. 9. 6	31. 9. 6施行 31. 8. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
30	都市公園法施行規則	31.10. 9	31.10.15施行		㊟都市公園法17Ⅱ，20Ⅰ，同法施行令13
31	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	31.10.10	31.10.10施行	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊟行政機関職員定員法 3
32	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31.10.25	31.10.25施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
33	建設省内部部局組織規程の一部を改正する省令	31.11. 1	31.11. 1施行	改正 建設省内部部局組織規程（昭27建令29）	
34	岡山都市計画下水道受益者負担に関する省令	31.11.20	31.11.20施行		㊟都市計画法施行令10
35	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	31.11.24	31.12. 1施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
	（規 則）				
	国会				
	衆議院共済組合運営規則	31. 9. 1 31.12.15 官報	31. 9. 1施行	廃止 衆議院共済組合運営規則	㊟国家公務員共済組合法3 Ⅲ
	国立国会図書館				
3	国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則	31.11.10	31.11.10施行	廃止 1. 国立国会図書館中央館並びに各支部図書館と支部上野図書館との間における図書相互貸借に関する内規（昭24. 6. 1制定） 2. 本館並びに支部図書館相互間における図書貸出暫定方法（昭23.12.24決定）	
	最高裁判所				
10	地方裁判所及び家庭裁判所支部	31. 7. 4	31. 9. 1施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	設置規則の一部を改正する規則			地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
11	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	31. 7. 4	31. 8. 1施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
12	裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則の一部を改正する規則	31. 7.31	31. 7.31施行 31. 7. 1から適用	改正 裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則（昭27最裁規３）	
13	裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	31.10.30	31.10.30施行 31.10.23から適用	改正 裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する規則（昭24最裁規29） 改題 裁判官等に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する規則	
14	裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	31.11.26	31.11.26施行		
15	裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	31.12.14	31.12.14施行	改正 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則(昭27最裁規31)	
	会計検査院				
4	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	31. 8.21	31. 8.21施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規３）	
5	計算証明規則の一部を改正する規則	31.10. 8	31.10. 1施行	改正 計算証明規則（昭27会計規３）	
6	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	31.12.21	32. 1. 1施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規３）	
	人事院				
	人事院規則二一五（人事記録）の一部を改正する件	31. 7. 3		改正 昭27人事規２－５（人事記録）	㊳国家公務員法
	人事院規則八一一二（職員の任免）の一部を改正する件	31. 7. 3		改正 昭27人事規８－12（職員の任免）	㊳国家公務員法
	人事院規則一一四(現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部	31. 7. 9		改正 昭24人事規１－４（現行の法律、命令及び規則の	㊳国家公務員法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を改正する件			廃止） 廃止 昭24人事規８－６（教育公務員採用志願者名簿に関する暫定措置）	
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 7.14		改正 昭28人事規９－17（俸給の特別調整額）	㊳一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一〇一二(勤務評定)の一部を改正する件	31. 7.24		改正 昭27人事規10－２（勤務評定）	㊳国家公務員法
	人事院規則一六一〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	31. 7.24		改正 昭26人事規16－０（職員の災害補償）	㊳国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 8. 4		改正 昭28人事規９－17（俸給の特別調整額）	㊳一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 8.20		改正 昭28人事規９－17（俸給の特別調整額）	㊳一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一四一四（営利企業への就職）の一部を改正する件	31. 8.23		改正 昭24人事規14－４（営利企業への就職）	㊳国家公務員法
	人事院規則一四一八（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）の一部を改正する件	31. 8.23		改正 昭25人事規14－８（職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合）	㊳国家公務員法
	人事院規則一一四(現行の法律，命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	31. 9.10		改正 昭24人事規１－４（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 昭24人事規１－６（委員会の委員等の職務と責任の特殊性に基く法の特例）	㊳国家公務員法
	人事院規則一四一五（公選による公職）の一部を改正する件	31. 9.10		改正 昭24人事規14－５（公選による公職）	㊳国家公務員法
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31. 9.24		改正 昭28人事規９－17（俸給の特別調整額）	㊳一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則二一三（人事院事務総局の組織）の一部を改正す	31.10. 1		改正 昭27人事規２－３（人事	㊳国家公務員法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る件			院事務総局の組織）	
	人事院規則九一二一（俸給の支給定日の特例）	31.11.24	31.11.24施行		㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一六一〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	31.11.26		改正 昭26人事規16－0（職員の災害補償）	㊟国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	31.11.29		改正 昭28人事規9－17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則二一六（人事統計報告）の一部を改正する件	31.12.24		改正 昭27人事規2－6（人事統計報告）	㊟国家公務員法
	公正取引委員会				
4	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則等を廃止する規則	31. 8.18	31. 8.18施行	廃止 1. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条に基いて参事官に関する規則（昭29公取規1） 2. 審査長に関する規則（昭31公取規1） 3. 審査部の室に関する規則（昭31公取規2）	㊟私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律76
	国家公安委員会				
4	警察官の服制及び服装に関する規則	31.12.19	31.12.19施行	廃止 警察官の服制に関する規則（昭29公安規3）	
5	皇宮護衛官の服制及び服装に関する規則	31.12.19	31.12.19施行	廃止 皇宮護衛官の服制に関する規則（昭29公安規9）	
	文化財保護委員会				
4	重要無形文化財等台帳規則	31. 7.27	31. 7.27施行		㊟文化財保護法151
	公共企業体等労働委員会				
1	公共企業体等労働委員会規則	31.10. 6	31.10. 6施行		㊟公共企業体等労働関係法25の4
	（訓　令）				
	総理府				
6	総理府本府職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	31. 8. 1	31. 8. 1から適用	改正 総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	㊟人事院規則10－2（勤務評定）
7	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	31. 8. 9	31. 7. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				取扱規程（昭23総庁訓17）	
	法務省				
1	人権擁護調査員証票規程の一部を改正する訓令	31.11. 1	31.12. 1施行	改正 人権擁護調査員証票規程（昭29法務訓2）	
	外務省				
14	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	31. 7.10	31. 7.10施行 31. 6.27から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	
19	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	31. 9.20	31. 9.20施行 31. 9.14から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	
	大蔵省				
4	国有財産総轄事務処理規程の一部を改正する訓令	31. 7.20	31. 7.20施行	改正 国有財産総轄事務処理規程（昭29大訓5） 改題 国有財産総轄事務処理規則	
5	昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	31.11.30	昭和30年度分の国税収納金整理資金受払計算書、国税収納金整理資金受払表及び国税収納金整理資金受払計算表について適用	全部改正 昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭30大訓2）	㊟国税収納金整理資金に関する法律施行令4
6	昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	31.12.19	31. 5. 8から適用	全部改正 昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭31大訓3）	㊟国税収納金整理資金に関する法律施行令4
	国税庁				
4	調査査察部調査課所掌事務規程の一部を改正する訓令	31. 7.27	31. 7.27施行 31. 7.16から適用	改正 調査査察部調査課所掌事務規程（昭26国税訓1）	
	厚生省				
10	厚生省所管国有財産取扱規程特例	31. 7.30	31. 7.30施行		
11	国立公衆衛生院養成訓練規程	31. 9.11			
12	厚生省報告例の一部を改正する訓令	31.10.23	31.11. 1施行	改正 厚生省報告例（（昭26厚訓5）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
13	厚生省報告例の一部を改正する訓令	31.12.18	32. 1. 1施行	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
	農林省				
9	輸出品検査所検査規程の一部を改正する訓令	31. 7.16	31. 8. 1施行	改正 輸出品検査所検査規程（昭26農訓5）	
14	新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程	31. 9. 5	31. 9. 5施行 法（昭31法164）施行の日(31. 6.30)から適用		
	労働省				
7	労働省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	31. 7.17	31. 7.17施行	改正 労働省所管国有財産取扱規程（昭27労訓2）	
8	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	31. 8. 9	31. 8. 9施行 31. 8. 1から適用	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	
9	労災補償監察官規程	31. 9. 1	31. 9. 1施行	廃止 労働者災害補償保険監察官規程（昭24労訓3）	
10	俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令の一部を改正する訓令	31. 9. 8	31. 9. 8施行 31. 6. 9から適用	改正 俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令（昭31労訓6）	
	建設省				
1	建設省所管国有財産取扱規則の一部を改正する訓令	31.12.13	31.12.13施行	改正 建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）	

事項別索引

凡　　例

この索引には新に制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それはこの追録が改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引に於てまで、一部改正法令を一つ一つ、かかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点はすべて、三年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で、是正することにした。

目　　次

数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。
1954年版の分類を基礎とし、法令の変遷により新たに設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。

A 憲 法 関 係（なし）

B 国　　会

B1 運　　営（なし）
B2 議　　員（なし）
B3 附 属 機 関……53

D 国 家 行 政

D1 内　　閣（なし）
D2 行政組織通則（なし）
D3 行 政 機 関……53
D6 公務員　務　員……53
62 官職の基準……54
24 給与・手当・旅費・恩給・年金……54
28 共済組合・国設宿舎……54
D7 服　　制（なし）
D8 行政作用通則（なし）
D9 行 政 書 士（なし）

E 地 方 行 政

E1 地 方 自 治……54
E2 地方公務員……54
E5 地 方 財 政……54
E6 地方公営企業（なし）

G 司 法 関 係

G1 司 法 組 織……55
11 裁判所・裁判官……55
14 裁　判　官……55
16 司 法 書 士……55
G2 民 事 関 係……55
21 民法及び関係法規……55
28 登　　記……55
G4 刑 事 関 係……55
47 恩　赦　等……55
G5 行 政 争 訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H1 警 察 通 則（なし）
H2 警 察 組 織……55
H3 司 法 警 察（なし）
H4 保 安 警 察……55
45 特殊物件（危険物）並びに特殊行為…55
H5 交 通 警 察（なし）
H6 防衛庁関係……55
H7 消　　防……55

J 財　　政

J1 会　　計……56
11 金 銭 関 係……56
11 特 別 会 計……56
13 収　　入……56
12 物 品 会 計……56
13 国 有 財 産……56
16 保　　管……56
J2 租　　税……56
21 国 税 徴 収……56
22 各　　税……56
〔物 品 税〕……56
J3 専　　売（なし）
J4 通　　貨（なし）
J5 国債及び政府証券……56
J6 資金運用部資金（なし）
J7 郵便貯金・郵便為替（なし）

K 産　　業

K1 産 業 一 般……56
11 独 占 禁 止……56
15 特 殊 会 社……57
18 原子力関係……57
K2 農 林・水 産……57
21 農　　業……57
25 畜 産 業……57
26 水 産 業……57
K3 鉱 工 業……57

32 工　　業……57
33 電気・ガス……57
K4 商業・貿易……57
41 商　　業……57
42 倉庫業……57
43 貿　　易……57
K5 金　　融（なし）
K6 工業所有権（なし）
K7 産業振興（なし）
K8 産業団体……57
K9 会計士（なし）

L 経済統制

L1 公　　団……58
L2 物資統制……58
21 農産物資……58
11 食　　料……58
13 飼　　料……58
17 蚕糸・繊維品……58
29 その他の物資……58
L3 動　　力（なし）
L4 価格統制（なし）
L5 金融統制……58
52 外国為替……58

M 運輸・通信

M1 陸　　運……58
11 鉄　　道……58
11 国有鉄道……58
12 自動車……58
M2 水　　運……58
23 船舶・船員……58
M3 航　　空……58
M4 通　　信（なし）
M5 放　　送（なし）

N 建　　設

N1 土　　地……58
13 道　　路……58
14 公　　園……59
N2 林　　野……59
22 国有林野……59
N3 水　　利……59
32 砂防・水防……59
N4 国土建設……59
41 都市建設……59
42 建築・住宅……59
43 建設業……59

P 文　　化

P1 教育一般……59
11 学校教育……59
11 小学校……59
13 高等学校……59
14 大　　学……59
15 特殊学校……59
16 各種学校……59
17 幼稚園……59
12 教育行政……59
21 教職員……59
25 教育費……59
P2 学　　芸（なし）
P3 著作・出版・新聞（なし）
P4 文化財……59
P5 宗　　教（なし）
P6 観　　光……59
P7 暦時・祝日（なし）
P8 計　　量……60
P9 気　　象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q1 社会福祉・保護救助……60
16 引揚保護・戦争犠牲者保護……60
Q2 社会保障（なし）
Q3 医　　事（なし）
Q4 薬　　事……60
Q5 防　　疫（なし）
Q6 優生保護・精神衛生（なし）
Q7 一般保健……60
78 家畜の衛生取締……60
83 へい獣処理……60

R 労　　働

R1 労働組合（なし）
R2 労働基準（なし）
R3 労働関係調整（なし）
R4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係……60
R5 失業対策・職業安定（なし）
R6 労務及び賃金規制（なし）

S 統計・調査……60
T 外　　事（なし）
W 特殊地域……60
Y 条　　約……60
Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
B 国　　会		
B3 附属機関		
国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則	昭31.11.10	国図規 3
衆議院共済組合運営規則	官報 昭31.12.15	
D 国家行政		
D3 行政機関		
〔総理府〕		
公正取引委員会の事務局に参事官を置く等の総理府令	昭31. 8.18	総府令71
×審査部の室に関する規則 廃止 昭31. 8.18 公取規4	昭31. 3.31	公取規 2
〔法務省〕		
法務省設置法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭31. 7.30	政 250
在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令	昭31. 7.23	政 242
在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭31. 7.23	政 241
在外公館増置令	昭31. 9. 1	政 280
〔大蔵省〕		
×国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令 廃止 昭31. 7.11 大令44	昭29. 8. 6	大令 81
〔厚生省〕		
医療保障委員の設置に関する省令	昭31. 7. 9	厚令 23
国立公衆衛生院養成訓練規程	昭31. 9.11	厚訓 11
〔通商産業省〕		
通商産業省設置法の一部を改正する法律（昭31法155）の一部の施行期日を定める政令	昭31.12.10	政 350
〔運輸省〕		
気象審議会運営規則	昭31.10.22	運令 57
〔労働省〕		
労働省設置法等の一部を改正する法律（昭31法68）の施行期日を定める政令	昭31. 7.27	政 245
労災補償監察官規程	昭31. 9. 1	労訓 9
×労働者災害補償保険監察官規程 廃止 昭31. 9.1 労訓 9	昭24. 6. 1	労訓 3
×特殊技能試験審議会令 廃止 昭31. 7.27 政 246	昭25. 6.28	政 204
労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令	昭31. 7.27	政 247
労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	昭31. 7.27	政 248
労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則	昭31. 8. 1	労令 17
×失業保険審査官及び失業保険審査会規程 廃止 昭31. 7.27 政 248	昭23. 7. 1	政 144
×労働者災害補償審査会令 廃止 昭31. 7.27 政 248	昭22. 8.31	政 176
×労働者災害補償保険審査官及労働者災害補償保険審査会規程 廃止 昭31. 7.27 政 248	昭22. 8.31	政 178
×労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令 廃止 昭31. 8. 1 労令 17	昭27. 9. 1	労令 29
D6 公務員		
×委員会の委員等の職務と責任の特殊性に基く法の特例 廃止 昭31. 9.10 人事規	昭24. 6.16	人事規 1—6

法令名	公布年月日	法令番号
D 62　官職の基準		
D 624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		
俸給の支給定日の特例	昭31.11.24	人事規9—21
在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令	昭31.12.19	政　354
在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令	昭31.12.19	外令　9
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律（昭31法177）の施行期日を定める政令	昭31.10.22	政　315
〔恩給・年金〕		
恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令	昭31. 7.23	政　239
D 628　共済組合・国設宿舎		
専売共済組合からアルコール専売共済組合への権利義務の移転等に関する省令	昭31.12.10	大令　69
E　地方行政		
E 1　地方自治		
地方自治法の一部を改正する法律（昭31法147）の施行期日を定める政令	昭31. 7.31	政　252
地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律の施行に伴う関係政令等の整理に関する政令	昭31. 8.21	政　265
地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令	昭31. 7.31	政　254
×地方自治法第百五十五条第二項の規定による市の指定に関する政令 廃止　昭31. 7. 31 政 254	昭22. 5. 3	政　17
×五大都市行政監督特例 廃止　昭31. 7.31 政 253	大15. 6.24	勅　212
E 2　地方公務員		
×都道府県職員委員会に関する政令 廃止　昭31. 9. 1　政 282	昭24. 1.12	政　7
町村職員恩給組合法施行規則	昭31. 9.21	総府令78
×町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令 廃止　昭31. 9.21　総府令 78	昭28.12.29	総府令90
E 5　地方財政		
新市町村建設促進補助金交付規則	昭31. 8. 8	総府令68
×厚生省所管国庫補助金等交付規則 廃止　昭31. 8.25　厚令 30	昭29. 1. 9	厚令　1
昭和三十一年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	昭31. 8. 2	総府令66
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	昭31. 8.31	総府令74
昭和三十一年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭31. 9. 3	総府令76
昭和三十一年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭31.11. 2	総府令81

法令名	公布年月日	法令番号
地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令	昭31. 8.31	総府令73
G　司法関係		
G 1　司法組織		
G 11　裁判所・裁判官		
G 114　裁判官		
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	昭31.11.26	最裁規14
G 16　司法書士		
司法書士法の一部を改正する法律（昭31法18）の施行期日を定める政令	昭31. 8.14	政　261
G 2　民事関係		
G 21　民法及び関係法規		
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 8.31	政　276
同	昭31. 9.20	政　297
G 28　登記		
〔土地家屋台帳〕		
土地家屋調査士法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭31. 8.14	政　262
〔法人登記〕		
消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令	昭31.11. 8	政　334
税理士会登記令	昭31. 9.29	政　302
G 4　刑事関係		
G 47　恩赦等		
大赦令	昭31.12.19	政　355
H　警察・防衛・消防		
H 2　警察組織		
警察官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19	公安規　4
×警察官の服制に関する規則 廃止　昭31.12.19　公安規 4	昭29. 7. 1	公安規　3
皇宮護衛官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19	公安規　5
×皇宮護衛官の服制に関する規則 廃止　昭31.12.19　公安規 5	昭29. 7. 1	公安規　9
H 4　保安警察		
H 45　特殊物件（危険物）並びに特殊行為		
高圧ガス取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭31. 9.29	政　303
H 6　防衛庁関係		
国防会議の構成等に関する法律	昭31. 7. 2	法　166
国防会議事務局組織規則	昭31. 7. 2	総府令57
自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭31. 9.29	政　301
H 7　消防		
消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令	昭31.11. 8	政　333
消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令	昭31.11.19	政　346
消防団員等公務災害補償責任共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する総理府令	昭31.12. 5	総府令88
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令	昭31.11. 8	政　335
J　財政		
新市町村建設促進補助金交付規則	昭31. 8. 8	総府令68
厚生省所管補助金等交付規則	昭31. 8.25	厚令　30
貯蓄協力団体補助金交付規則	昭31.12.29	大令　83
みつまた生産補助金交付規則	昭31.12.29	大令　84

法令名	公布年月日	法令番号
J 1 会計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	昭31. 8. 7	政 258
昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律	昭31.12. 7	法 169
食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令	昭31.12.20	政 359
J 113 収入		
国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令	昭31.11.10	政 336
国の債権の管理等に関する法律施行令	昭31.11.10	政 337
×租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律施行令 廃止 昭31.11.10 政 337	昭26. 6. 4	政 194
×定期貸債権及びすえ置貸債権整理取扱規程 廃止 昭31.12.29 大令 86	昭26. 6. 4	大令 52
債権管理事務取扱規則	昭31.12.29	大令 86
×政府貸付金処理ニ関スル法律施行令 廃止 昭31.11.10 政 337	昭10. 8.16	勅 252
繊維工業設備臨時措置法関係手数料令	昭31. 8.30	政 275
J 12 物品会計		
物品管理法の施行期日を定める政令	昭31.11.10	政 338
物品管理法施行令	昭31.11.10	政 339
物品管理法施行規則	昭31.12.29	大令 85
×物品会計規則 廃止 昭31.11.10 政 339	明22. 6.12	勅 84
奄美群島復興事業用機械器具貸付規則	昭31. 7.16	総府令60
J 13 国有財産		
厚生省所管国有財産取扱規程特例	昭31. 7.30	厚訓 10
J 16 保管		
国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令	昭31. 8.14	政 263
J 2 租税		
J 21 国税徴収		
昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令	昭31.11.30	大訓 5
昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目表を定める訓令（昭31大訓3の全改）	昭31.12.19	大訓 6
J 22 各税		
〔物品税〕		
物品税法施行細則	昭31. 9. 3	大令 55
J 5 国債及び政府証券		
在外仏貨公債の処理に関する法律	昭31.12.29	法 180
K 産業		
K 1 産業一般		
K 11 独占禁止		
×私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則 廃止 昭31. 8.18 公取規 4	昭29. 4. 1	公取規 1
×審査長に関する規則 廃止 昭31. 8.18 公取規 4	昭31. 3.31	公取規 1

法令名	公布年月日	法令番号
K 15 特殊会社		
日本海外移住振興株式会社法施行規則	昭31. 7.10	外令 8
K 18 原子力関係		
原子燃料公社法施行規則	昭31. 8.10	総府令69
原子燃料公社の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 8.10	総府令70
K 2 農林・水産		
K 21 農業		
×有畜農家創設特別措置法施行規則 廃止 昭31.12.24 農令 66	昭28. 9.15	農令 53
昭和三十一年産の水稲うるち玄米についての農産物検査法施行規則の適用に関する臨時特例に関する省令	昭31.12. 3	農令 61
昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 9.18	政 294
昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31.11.14	政 344
K 25 畜産業		
家畜取引法施行規則	昭31. 8.29	農令 43
K 26 水産業		
×らつこ又はおつとせいの獣皮及びその製品の製造等の制限に関する省令 廃止 昭31.12.20 農令 63	昭25.10.13	農令 111
×漁船保険組合事務費補助金交付規則 廃止 昭31.12.24 農令 65	昭27. 3.31	農令 19
×漁船保険組合の漁業協同組合事務費交付金に対する補助金の交付に関する省令 廃止 昭31.12.24 農令 67	昭27.10.16	農令 78
K 3 鉱工業		
K 32 工業		
機械工業振興臨時措置法施行令	昭31. 7.20	政 238
機械工業振興臨時措置法施行規則	昭31.12.24	通産令63
繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令	昭31. 8.30	政 274
繊維工業設備臨時措置法施行規則	昭31. 8.30	通産令46
繊維工業設備臨時措置法関係手数料令	昭31. 8.30	政 275
K 33 電気・ガス		
電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令	昭31.10.24	政 317
K 4 商業・貿易		
K 41 商業		
中央卸売市場法施行令	昭31. 8.31	政 277
K 42 倉庫業		
倉庫業法施行規則	昭31.10.25	運令 5
×旧同 廃止 昭31.10.25 運令 59	昭25. 6.30	運令 46
×倉庫業法に基き開催する公聴会に関する省令 廃止 昭31.10.25 運令 59	昭26.11. 6	運令 96
K 43 貿易		
特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令	昭31.12. 3	政 348
K 8 産業団体		
水産業協同組合法第百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令	昭31. 9.13	政 292

法令名	公布年月日	法令番号
L 経済統制		
L 1 公団		
森林開発公団法施行規則	昭31. 7.14	農令 35
森林開発公団の財務及び会計に関する省令	昭31. 7.14	農令 36
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食料		
昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令	昭31. 8.22	農令 42
L 213 飼料		
飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	昭31.10. 1	政 309
L 217 蚕糸・繊維品		
絹人絹織物製造業設備制限規則	昭31. 7.17	通産令43
×旧同	昭31. 5. 1	通産令18
廃止 昭31. 7.17 通産令 43		
麻織物製造業設備制限規則	昭31.11.15	通産令61
×登録麻織機設置制限規則	昭31.11.15	通産令62
L 29 その他の物資		
自転車用ベル出荷数量制限規則	昭31.11.10	通産令55
輸出向双眼鏡出荷制限規則	昭31.11.10	通産令56
L 5 金融統制		
L 52 外国為替		
国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律	昭31. 7. 2	法 167
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 11 鉄道		
M 111 国有鉄道		
国鉄共済組合経理規則	昭31. 8. 8	運令 48
M 12 自動車		
自動車運送事業等運輸規則	昭31. 8. 1	運令 44
×旧同	昭27.11.25	運令 100
廃止 昭31. 8. 1 運令 44		
旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	昭31. 7.31	政 256
旅客自動車運送事業用自動車の運転者の教習に関する省令	昭31. 9.17	運令 51
動力車操縦者運転免許に関する省令	昭31. 7.20	運令 43
×一般旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	昭26. 6.30	政 251
廃止 昭31. 7.31 政 256		
M 2 水運		
M 23 船舶・船員		
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令（昭30政 287）附則第二項の検認に係る船舶の船舶安全法施行規則適用の臨時措置に関する省令	昭31.12.15	運令 71
船舶機関規則	昭31.10.20	運令 55
×船舶機関規程	昭 9. 2. 1	逓令 10
廃止 昭31.10.20 運令 55		
船舶復原性規則	昭31.12.28	運令 76
M 3 航空		
空港整備法施行令	昭31. 7.10	政 232
空港整備法施行規則	昭31. 7.10	運令 41
N 建設		
N 1 土地		
N 13 道路		
道路整備特別措置法施行令	昭31.10.25	政 319
×旧同	昭28. 9.29	政 306

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭31.10.25 政 319		
N 14 公園		
都市公園法の施行期日を定める政令	昭31. 9.11	政 289
都市公園法施行令	昭31. 9.11	政 290
都市公園法施行規則	昭31.10. 9	建令 30
N 2 林野		
N 22 国有林野		
新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程	昭31. 9. 5	農訓 14
N 3 水利		
N 32 砂防・水防		
海岸法の施行期日を定める政令	昭31.11. 7	政 331
海岸法施行令	昭31.11. 7	政 332
海岸法施行規則	昭31.11.10	農・運・建令 1
N 4 国土建設		
N 41 都市建設		
岡山都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭31.11.20	建令 34
N 42 建築・住宅		
耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令	昭31.10. 5	政 311
N 43 建設業		
建設業法の一部を改正する法律（昭31法 125）の施行期日を定める政令	昭31. 8.29	政 272
建設業法施行令（昭24政 284 の全改）	昭31. 8.29	政 273
P 文化		
P 1 教育一般		
P 11 学校教育		
P 111 小学校		
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則	昭31.10.23	文令 30
P 113 高等学校		
高等学校通信教育規程（昭23文令 5 の全改）	昭31.12.18	文令 33
P 114 大学		
大学設置基準	昭31.10.22	文令 28
P 115 特殊学校		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律（昭31法 153） 附則第四項の規定に基き国の負担割合を定める政令	昭31. 9.10	政 287
P 116 各種学校		
各種学校規程	昭31.12. 5	文令 31
P 117 幼稚園		
幼稚園設置基準	昭31.12.13	文令 32
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
×教育公務員特例法施行規則	昭24. 1.18	文令 2
廃止 昭31. 9.29 文令 24		
×教育公務員採用志願者名簿に関する暫定措置	昭24. 5.14	人事規 8—6
廃止 昭31. 7. 9 人事規		
×教育公務員採用志願者名簿規則	昭24.11.21	文令 41
廃止 昭31. 9.29 文令 24		
P 125 教育費		
公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則	昭31.10.23	文令 29
P 4 文化財		
重要無形文化財等台帳規則	昭31. 7.27	文保規 4
P 6 観光		
旅行あつ旋業法の一部を改正する法律（昭31法90）の施行期日を定める政令	昭31.10.30	政 324

法令名	公布年月日	法令番号
P 8 計量		
計量法の一部を改正する法律（昭31法74）の施行期日を定める政令	昭31. 7.16	政 234
計量法第七十三条の表示容器に関する省令	昭31. 7.16	通産令40
計量法第七十三条の商品の指定に関する政令	昭31. 7.16	政 235
特殊容器製造事業規則	昭31. 7.16	通産令39
Q 厚生及び衛生		
Q 1 社会福祉・保護救助		
Q16 引揚保護・戦争犠牲者保護		
旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律	昭31.12.20	法 177
同法施行令	昭31.12.29	政 366
同法の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する総理府令	昭31.12.29	総府令93
同法に基く疾病の指定等に関する省令	昭31.12.29	厚令 57
Q 4 薬事		
医薬品及び化粧品に使用するタール色素の証明に関する省令	昭31. 7.30	厚令 29
Q 7 一般保健		
Q78 家畜の衛生取締		
Q783 へい獣処理		
へい獣処理場等に関する法律施行令	昭31. 9. 6	政 285
R 労働		
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係		
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律（昭31法108）の施行期日を定める政令	昭31. 7.30	政 251
公共企業体等労働関係法施行令（昭24政189の全改）	昭31. 7.27	政 249
公共企業体等労働委員会規則	昭31.10. 6	公企労規1
×地方に置かれる公共企業体等調停委員会の名称、位置及び管轄区域に関する政令	昭27. 7.31	政 325
廃止 昭31. 7.27 政249		
S 統計・調査		
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭31. 8.10	労令 19
昭和三十年国富調査のための地方公共団体及び公共組合財産調査規則	昭31. 7.12	総府令59
W 特殊地域		
奄美群島復興事業用機械器具貸付規則	昭31. 7.16	総府令60
Y 条約		
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言	昭31.12.12	条 20
国際連合憲章及び国際司法裁判所規程	昭31.12.19	条 26
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定	昭31.12.14	条 24
日本国とフィリッピン共和国との間の賠償協定	昭31. 7.23	条 16
国際金融公社協定	昭31. 7.25	条 17
日本国とカンボディアとの間の友好条約	昭31. 8.21	条 18

法令名	公布年月日	法令番号
貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書	昭31.12.12	条 21
千九百五十六年の国際小麦協定	昭31.12.18	条 25
北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約	昭31.12.12	条 22
海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定	昭31.12.12	条 23
海上で使用することができる児童の最低年齢を定める条約（千九百三十六年の改正条約）（第五十八号）	昭31. 8.22	条 19

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。
○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。
○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。
即ち
第一字を比較して五十音順により先後をきめ
第一字が同音のときは第二字を比較し
第二字も同音のときは第三字を比較
以下順次こうして字毎に比較して配列した。
そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。
従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。
同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

ゐ・ゑ・を	は	い・え・お	に
くゎ・ぐゎ		か・が	
ぢ・づ		じ・ず	

いと発音する	ひ	い	に
え　〃	へ	え	
お　〃　ふ・ほ	は	お	
わ　〃		わ	

統一し
拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）
（調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）
促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。
○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。
○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。
○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　次

あ …… 63	い …… 63	う …… 63	え …… 63	お …… 63
か.が…… 63	き.ぎ…… 65	く.ぐ…… 66	け.げ…… 66	こ.ご…… 67
さ.ざ…… 69	し.じ.ぢ … 70	す.ず…… 72	せ.ぜ…… 73	そ.ぞ…… 73
た.だ…… 74	ち …… 74	つ …… 75	て.で…… 75	と.ど…… 75
な …… 76	に …… 77	ぬ————	ね————	の …… 77
は.ば————	ひ.び…… 77	ふ.ぶ…… 78	へ.べ…… 78	ほ.ぼ.ぽ.… 78
ま …… 79	み …… 79	む …… 79	め————	も …… 79
や …… 80	い————	ゆ …… 80	え————	よ …… 80
ら …… 80	り …… 80	る————	れ————	ろ …… 81
わ————	ゐ————	う————	ゑ————	を————

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
〔あ〕			
愛知用水公団法施行令（昭30政256）	昭31 政 295		L 1
麻織物製造業設備制限規則（昭31通産令61）			L 217
奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	昭31 政 341 昭31 政 342		W
奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407）	昭31 政 365		W
奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	昭31 政 356		W
奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	昭31 政 351		W
奄美群島復興事業用機械器具貸付規則（昭31総府令60）			W
アルコール売捌規則（昭12大令11）	昭31通産令54		J 35
〔い〕			
×委員会の委員等の職務と責任の特殊性に基く法の特例（昭24人事規1—6）	×昭31.9.10人事規		D 6
医師等の免許及び試験の特例に関する法律（昭28法192）	昭31 法 178		Q 31
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭31 法 174		D 624
同法の一部を改正する法律（昭28法237）	昭31 法 176		D 624
×一般旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令（昭26政251）	×昭31政 256		M 12
医薬品及び化粧品に使用するタール色素の証明に関する省令（昭31厚令29）			Q 4
医療保障委員の設置に関する省令（昭31厚令23）			D 3
〔う〕			
運転免許等の取消、停止又は必要な処分を行う場合における基準等を定める総理府令（昭28総府令75）	昭31総府令64		H 5
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭31 運令45 昭31 運令70		D 3
運輸省組織令（昭27政391）	昭31 政 232 昭31 政 249		D 3
〔え〕			
営利企業への就職（昭24人事規14—4）	昭31. 8. 23人事規		D 627
援護審査会令（昭27政435）	昭31 政 366		D 3
〔お〕			
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭31 大令45		D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭31 法 167		D 3
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭31 大令44 昭31 大令52 昭31 大令65 昭31 大令73 昭31 大令77 昭31 大令85 昭31 大令86		D 3
大蔵省組織令（昭27政386）	昭31 政 337 昭31 政 339		D 3
岡山都市計画下水道受益者負担に関する省令（昭31建令34）			N 41
恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令（昭31政 239）			D 624
〔か〕			
海運局支局等組織規程（昭26運	昭31 運令49		D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
令50）	昭31	運令54	
	昭31	運令60	
	昭31	運令72	
海岸法施行規則（昭31農・運・建令1）			N 32
海岸法施行令（昭31政 332）			N 32
海岸法の施行期日を定める政令（昭31政 331）			N 32
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭31	会計規 4	D 3
	昭31	会計規 6	
外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法施行規則（昭28運令51）	昭31	運令40	M 23
外国為替管理令（昭25政 203）	昭31	政 320	L 52
	昭31	政 341	
	昭31	政 342	
外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	昭31	大令74	L 52
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭31	大令71	L 52
	昭31	大令76	
	昭31	大令80	
	昭31	大令82	
同規則等の一部を改正する省令（昭31大令26）	昭31	大令68	L 52
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭31	大令75	L 52
外国郵便為替規則（昭26郵令20）	昭31	郵令18	L 52
	昭31	郵令26	
外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	昭31	郵令18	J 7
	昭31	郵令26	
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭31	郵令15	M 41
	昭31	郵令19	
外資に関する法律の規定に基く認可の基準の特例等に関する政令（昭27政 221）	昭31	政 321	K 44
海上で使用することができる児童の最低年齢を定める条約（1936年の改正条約）（第五十八号）（昭31条19）			Y
海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定（昭31条23）			Y
海上ニ於ケル人命ノ安全ノ為ノ国際条約及国際満載吃水線条約ニ依ル証書ニ関スル件（昭10逓令22）	昭31	運令58	Y
開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	昭31	農令39	N 17
海難統計調査規則（昭24運令16）	昭31	運令68	S
科学研究費交付金等取扱規程（昭24文令32）	昭31	文令20	P 23
各種学校規程（昭31文令31）			P 116
閣僚審議会令（昭24政 376）	昭31	政 342	K 43
ガス事業生産動態統計調査規則（昭26総府令11）	昭31	通産令69	S
ガス事業法施行規則（昭29通産令39）	昭31	通産令48	K 33
家畜商法施行規則（昭28農令49）	昭31	農令48	K 25
家畜伝染病予防法施行規則（昭26農令35）	昭31	農令46	Q 782
家畜取引法施行規則（昭31農令43）			K 25
学校基本調査規則（昭27文令4）	昭31	文令24	S
学校教育法施行規則（昭22文令11）	昭31	文令22	P 11
	昭31	文令23	
	昭31	文令28	
	昭31	文令31	
	昭31	文令32	
	昭31	文令33	
学校教員調査規則（昭25文令6）	昭31	文令24	S
学校図書館法施行規則（昭29文令33）	昭31	文令24	P 22

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭31	最裁規11	G 113
観光事業審議会令（昭24政124）	昭31	政 352	D 3
関税法施行令（昭29政150）	昭31	政 327	J 22
〔き〕			
機械工業振興臨時措置法施行規則（昭31通産令63）			K 32
機械工業振興臨時措置法施行令（昭31政238）	昭31	政 313	K 32
企業再建整備法施行規則（昭21商・大・司・農・運・厚令1）	昭31	法務・大・厚・農・通産・運・建令2	K 14
危険校舎改築促進臨時措置法施行規則（昭30文令3）	昭31	文令24	P 11
危険物船舶運送及貯蔵規則（昭9逓令14）	昭31	運令56	M 23
気象審議会運営規則（昭31運令57）			D 3
気象庁組織規則（昭31運令36）	昭31	運令50	D 3
寄生虫病予防法（昭6法59）	昭31	法 171	Q 5
軌道運転規則（昭29運令22）	昭31	運令43	M 114
軌道建設規程（大12内・鉄令）	昭31	運・建令1	M 114
絹人絹織物製造業設備制限規則（昭31通産令43）			L 217
×旧同（昭31通産令18）	×昭31	通産令43	L 217
義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令施行規則（昭28文令17）	昭31	文令24	P 125
旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律（昭31法177）			Q 16
同法施行令（昭31政366）			Q 16
同法に基く疾病の指定等に関する省令（昭31厚令57）			Q 16
同法の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する総理府令（昭31総府令93）			Q 16
×教育公務員採用志願者名簿規則（昭24文令41）	×昭31	文令24	P 121
×教育公務員採用志願者名簿に関する暫定措置（昭24人事規8—6）	×昭31. 7. 9	人事規	P 121
教育公務員特例法（昭24法1）	昭31	法 175	P 121
×同法施行規則（昭24文令2）	×昭31	文令24	P 121
同法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律（昭30法85）	昭31	法 175	P 121
教育職員免許法施行規則（昭29文令26）	昭31	文令22	P 121
教科用図書検定規則（昭23文令4）	昭31	文令27	P 124
教科用図書検定調査審議会令（昭25政140）	昭31	政 314	D 3
漁業法施行令（昭25政30）	昭31	政 265	K 26
漁港法施行規則（昭26農令47）	昭31	農令47	K 26
漁港法施行令（昭25政 239）	昭31	政 278	K 26
漁船特殊規程（昭9逓・農令）	昭31	農・運令1	K 26
×漁船保険組合事務費補助金交付規則（昭27農令19）	×昭31	農令65	K 26
×漁船保険組合の漁業協同組合事務費交付金に対する補助金の交付に関する省令（昭27農令78）	×昭31	農令67	K 26
勤務評定（昭27人事規10—2）	昭31. 7. 24	人事規	D 625

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
〔く〕			
空港管理規則（旧称東京国際空港管理規則）（昭27運令44）	昭31	運令73	M 3
空港整備法施行規則（昭31運令41）			M 3
空港整備法施行令（昭31政232）			M 3
国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令（昭28政201）	昭31	政 337	D 3
国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令（旧称国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令）（昭31政 263）	昭31	政 337	J 16
国の債権の管理等に関する法律施行令（昭31政337）			J 113
国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令（昭31政 336）			J 113
〔け〕			
警察官の服制及び服装に関する規則（昭31公安規４）			H 2
×警察官の服制に関する規則（昭29公安規３）	×昭31公安規4		H 2
警察法施行規則　（昭29総府令44）	昭31総府令82		H 1
警察法施行令（昭29政151）	昭31	政 353	H 1
計算証明規則（昭27会計規３）	昭31会計規 5		J
計量関係取締規則（昭27通産令11）	昭31通産令42		P 8
計量器関係事業規則（昭27通産令６）	昭31通産令38		P 8
計量器検定規則　（昭27通産令17）	昭31通産令67		P 8
計量器検定令（昭27政31）	昭31	政 363	P 8
計量取締令（昭27政33）	昭31	政 236	P 8
計量法関係手数料令　（昭27政34）	昭31	政 237	P 8
計量法関係報告規則（昭29通産令46）	昭31通産令41		P 8
計量法第七十三条の商品の指定に関する政令（昭31政235）			P 8
計量法第七十三条の表示容器に関する省令（昭31通産令40）	昭31通産令66		P 8
計量法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭31政234）			P 8
結核予防法（昭26法96）	昭31	法 179	Q 5
同法施行規則（昭26厚令26）	昭31 昭31	厚令45 厚令53	Q 5
同法施行令（昭26政142）	昭31	政 265	Q 5
現行の法律、命令及び規則の廃止（昭24人事規1―4）	昭 31. 7. 9 人事規 昭 31. 9. 10 人事規		D 6
健康保険法施行規則（大15内令36）	昭31	厚令26	Q 21
原子燃料公社の財務及び会計に関する総理府令（昭31総府令70）			K 18
原子燃料公社法施行規則（昭31総府令69）			K 18
建設業法施行規則　（昭24建令14）	昭31	建令28	N 43
建設業法施行令（昭31政273）			N 43
△同（昭24政284）	△昭31	政273	N 43
建設業法の一部を改正する法律（昭31法125）の施行期日を定める政令（昭31政272）			N 43
建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓１）	昭31	建訓 1	J 13
建設省職員定数規程（昭24建令20）	昭31	建令31	D 3

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
建設省組織令（昭27政394）	昭31	政 259	D 3
建設省内部部局組織規程（昭27建令29）	昭31	建令33	D 3
建築基準法施行規則（昭25建令40）	昭31	建令27	N 42
建築基準法施行令（昭25政338）	昭31	政 265	N 42
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	昭31 昭31	大令59 大令60	J 22
〔こ〕			
高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68）	昭31通産令47		H 45
高圧ガス取締法施行令（昭26政350）	昭31	政 304	H 45
高圧ガス取締法の一部を改正する法律（昭31法60）の施行期日を定める政令（昭31政303）			H 45
公共企業体等労働委員会規則（昭31公企労規１）			R 4
公共企業体等労働関係法施行令（昭31政249）	昭31	政 306	R 4
△同（昭24政189）	昭31 △昭31	政 233 政 249	R 4
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律（昭31法108）の施行期日を定める政令（昭31政251）			R 4
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭31通産令45		D 3
興行場法施行規則（昭23厚令29）	昭31	厚令42	Q 753
工業統計調査規則（昭26通産令81）	昭31通産令51		S
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭26政107）	昭31	政 265	N 44
航空機製造事業法施行規則（昭29通産令52）	昭31通産令64		K 32
航空機製造事業法施行令（昭27政341）	昭31	政 329	K 32
皇宮護衛官の服制及び服装に関する規則（昭31公安規５）			H 2
×皇宮護衛官の服制に関する規則（昭29公安規９）	×昭31公安規5		H 2
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	昭31	運令62	D 3
公衆電気通信法施行令（昭28政132）	昭31	政 332	M 42
公衆浴場法施行規則（昭23厚令27）	昭31	厚令44	Q 753
公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	昭31総府令92		A 4
公職選挙法施行令（昭25政89）	昭31	政 265	A 4
公職選挙法に規定する選挙の選挙運動に関する支出金額の算出の基準額等を定める政令（昭25政90）	昭31	政 265	A 4
公職選挙郵便規則（昭25郵令４）	昭31	郵令16	A 4
厚生省所管国有財産取扱規程特例（昭31厚訓10）			J 13
×厚生省所管国庫補助金等交付規則（昭29厚令１）	×昭31厚令30		E 5
厚生省所管補助金等交付規則（昭31厚令30）			J
厚生省組織規程（昭27厚令41）	昭31	厚令47	D 3
厚生省報告例（昭26厚訓５）	昭31 昭31	厚訓12 厚訓13	D 3
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	昭31 昭31	政 279 政 326	D 3
公正取引委員会の事務局に参事官を置く等の総理府令（昭31総府令71）			D 3
公正取引委員会の審判費用等に関する政令（昭23政332）	昭31	政 228	K 11

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	昭31	厚令28	Q 23
厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	昭31	政 284	J 111
鋼船構造規程（昭15逓令24）	昭31	運令55	M 23
	昭31	運令56	
公選による公職（昭24人事規14—5）	昭31. 9. 10	人事規	D 627
高等学校通信教育規程（昭31文令33）			P 113
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則（昭29文令32）	昭31	文令24	P 113
耕土培養法施行規則（昭28農令2）	昭31	農令41	K 21
	昭31	農令55	
公認会計士等登録規則（昭25公会管規4）	昭31	大令78	K 9
公立学校施設費国庫負担法施行規則（昭30文令2）	昭31	文令24	P 125
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則（昭31文令30）			P 111
公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則（昭31文令29）			P 125
行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件（明32勅277）	昭31	政 265	Q 14
港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	昭31	運令49	D 3
港湾調査規則（昭26運令13）	昭31	運令46	S
小型船舶等安全規則（昭28運令70）	昭31	運令58	M 23
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	昭31	運令53	M 23
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令附則第二項の検認に係る船舶の船舶安全法施行規則適用の臨時措置に関する省令（昭31運令71）			M 23
国語審議会の委員及び臨時委員の推薦方法に関する規程（昭26文令16）	昭31	文令21	D 3
国際金融公社協定（昭31条17）			Y
国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律（昭31法167）			L 52
国際連合憲章及び国際司法裁判所規程（昭31条26）			Y
×国税局調査査察部に調査第一課等を置く場合における当該各課の事務の分掌を定める省令（昭29大令81）	×昭31	大令44	D 3
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭31	大令54	J 21
国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令（昭30大令22）	昭31	大令53	J 21
国税庁及び国税局の調査査察部の所掌事務の範囲を定める省令（昭24大令49）	昭31	大令44	D 3
国鉄共済組合経理規則（昭31運令48）			M 111
国土調査事業補助金交付規則（昭28総府令58）	昭31	総府令62	E 5
国防会議事務局組織規則（昭31総府令57）			H 6
国防会議の構成等に関する法律（昭31法166）			H 6
国民健康保険運営協議会令（昭23政224）	昭31	政 358	Q 22
国民健康保険国庫補助金令（昭30政319）	昭31	政 265	Q 22
国民健康保険法（昭13法60）	昭31	法 179	Q 22
国有財産総轄事務処理規則（旧称国有財産総轄事務処理規程）（昭29大訓5）	昭31	大訓 4	J 13

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
国有財産法施行細則（昭23大令92）	昭31	大令47	J 13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則（昭31総府令31）	昭31	総府令61	E 5
国立公園法施行規則（昭6内令25）	昭31	厚令24	N 14
国立公衆衛生院養成訓練規程（昭31厚訓11）			D 3
国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則（昭31国図規3）			B 3
戸籍法施行規則（昭22司令94）	昭31	法務令51	G 29
×五大都市行政監督特例（大15勅 212）	×昭31	政 253	E 1
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭31	法 173	B 2
国家公務員共済組合経理規程（昭28大令44）	昭31	大令51	D 628
国家公務員共済組合法施行規則（昭23大令77）	昭31	大令49	D 628
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律（昭31法 117）の施行期日を定める政令（昭31政315）			D 624
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（旧称国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程）（昭25総府令31）	昭31	総府令80	D 624
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令（昭25政80）	昭31	政 227	D 628
国家消防本部組織令 （昭27政375）	昭31	政 346	H 7

〔さ〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
在外公館増置令（昭31政280）			D 3
在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	昭31	法 172	D 3
同法附則ただし書の規定による施行期日を定める政令（昭31政241）			D 3
在外仏貨公債の処理に関する法律（昭31法180）			J 5
債権管理事務取扱規則（昭31大令86）			J 113
在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める省令（昭31外令9）			D 624
在ソヴィエト連邦日本国大使館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額を定める政令（昭31政354）			D 624
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭31	大令86	J 115
裁判官等に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する規則（旧称裁判官等に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する規則）（昭24最裁規29）	昭31	最裁規13	G 114
裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	昭31	最裁規15	G 114
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則（昭31最裁規14）			G 114
裁判所書記官等の俸給の調整に関する規則（昭27最裁規3）	昭31	最裁規12	G 115
在マニラ日本政府在外事務所を廃止する政令（昭31政 242）			D 3

附録

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
産業教育振興法施行規則（昭27文令28）	昭31	文令24	P 11
さんま漁業取締規則（昭24農令70）	昭31	農令37	K 26
〔し〕			
自衛隊内国旅費規程（昭29総府令28）	昭31	総府令90	H 6
自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	昭31 昭31	総府令65 総府令87	H 6
自衛隊法施行令（昭29政179）	昭31 昭31 昭31	政 266 政 322 政 345	H 6
自衛隊法の一部を改正する法律（昭31法78）の規定の施行期日を定める政令（昭31 政301）			H 6
資金運用部地方資金融通規則（昭26大令97）	昭31	大令56	J 6
支出官事務規程（昭22大令94）	昭31 昭31	大令58 大令86	J 114
自治庁組織令（昭27政381）	昭31	政 243	D 3
市町村職員共済組合法施行令（昭29政301）	昭31	政 284	E 2
×失業保険審査官及び失業保険審査会規程（昭23政144）	×昭31	政 248	D 3
×私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第七十六条の規定に基いて参事官に関する規則（昭29公取規１）	×昭31	公取規4	K 11
自転車用ベル出荷数量制限規則（昭31通産令55）	失効昭33.1.1		L 29
自動車運送事業等運輸規則（昭31運令44）			M 12
×旧同（昭27運令100）	×昭31	運令44	M 12
自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	昭31	運令63	M 12
児童福祉施設最低基準（昭23厚令63）	昭31	厚令33	Q 13
同基準に定める保育所の保母の特例に関する省令（昭28厚令３）	昭31	厚令34	Q 13
児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	昭31 昭31	厚令32 厚令51	Q 13
児童福祉法施行令（昭23政74）	昭31	政 265	Q 13
司法書士法施行規則（昭25法府令72）	昭31	法務令39	G 16
司法書士法の一部を改正する法律（昭31法18）の施行期日を定める政令（昭31政261）			G 16
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭31農令３）	昭31	農令58	K 21
就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則（昭31文令11）	昭31	文令24	P 124
衆議院共済組合運営規則（昭31.12.15官報）			B 3
重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭30通産令53）	昭31	通産令57	L 223
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭31	政 229	J 23
重要無形文化財等台帳規則（昭31文保規４）			P 4
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則（昭28大令11）	昭31	大令61	J 22
酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行令（昭28政28）	昭31	政 307	J 22
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭31	法務令54	H 48
主要農産物種子法施行規則（昭27農令39）	昭31	農令59	K 21
使用計量器検査規則（昭27通産令18）	昭31	通産令68	P 8

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令（昭31政334）			G 28
消防団員等公務災害補償責任共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する総理府令（昭31総府令88）			H 7
消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令（昭31政346）			H 7
消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令（昭31政333）			H 7
昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭31大訓５）			J 21
昭和三十年国富調査のための地方公共団体及び公共組合財産調査規則（昭31総府令59）			S
昭和三十一年産の水稲うるち玄米についての農産物検査法施行規則の適用に関する臨時特例に関する省令（昭31農令61）			K 21
昭和三十一年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令（昭31総府令66）			E 5
昭和三十一年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金の科目を定める訓令（昭31大訓６）			J 21
△旧同（昭31大訓３）	△昭31	大訓 6	J 21
昭和三十一年度におけるまぐろ類かん詰の製造数量等の制限に関する省令（昭31農令42）			L 211
昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律（昭31法169）			J 111
昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭31政344）	昭31	政 360	K 21
昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（旧称昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）（昭31政166）	昭31 昭31	政 244 政 360	K 21
昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（旧称昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）（昭31政294）	昭31 昭31	政 343 政 360	K 21
昭和三十一年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭31総府令76）			E 5
昭和三十一年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭31総府令81）			E 5

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
職員が官職以外の職務又は業務に従事する場合（昭25人事規14—8）	昭31. 8. 23	人事規	D 627
職員の災害補償（昭26人事規16—0）	昭31. 7. 24	人事規	D 626
	昭31.11. 26	人事規	
職員の任免（昭27人事規8—12）	昭31. 7. 3	人事規	D 623
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭31	労令20	R 5
	昭31	労令22	
職業別賃金調査規則の特例に関する省令（昭31労令19）			S
食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	昭31	厚令40	Q 71
	昭31	厚令56	
食品衛生法施行令（昭28政229）	昭31	政 265	Q 71
植物防疫法施行規則（昭25農令73）	昭31	農令45	K 21
食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令（昭31政359）			J 111
食糧管理法施行規則（昭22農令103）	昭31	農令51	L 211
食糧管理法施行令（昭22政330）	昭31	政 300	L 211
飼料の品質改善に関する法律施行規則（昭28農令67）	昭31	農令49	L 213
	昭31	農令60	
飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令（昭31政309）			L 213
人権擁護調査員証票規程（昭29法務訓2）	昭31法務訓	1	D 3
人口動態調査令施行細則（昭23厚令6）	昭31	厚令46	S
×審査長に関する規則（昭31公取規1）	×昭31公取規	1	K 11
×審査部の室に関する規則（昭31公取規2）	×昭31公取規	4	D 3
人事院事務総局の組織（昭27人事規2—3）	昭31. 10. 1	人事規	D 61
人事記録（昭27人事規2—5）	昭31. 7. 3	人事規	D 61
新市町村建設促進法施行令（昭31政223）	昭31	政 253	E 1
新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程（昭31農訓14）			N 22
新市町村建設促進補助金交付規則（昭31総府令68）			J
人事統計報告(昭27人事規2—6)	昭31. 12. 24	人事規	D 61
身体障害者福祉法（昭24法283）	昭31	法 179	Q 14
同法施行規則（昭25厚令15）	昭31	厚令36	Q 14
	昭31	厚令49	
同法施行令（昭25政78）	昭31	政 265	Q 14
信託財産報告書等に関する規則（昭26証取規9）	昭31証取規	67	K 54
信用保証協会法施行規則（昭28大・通産令3）	昭31大・通産令	2	K 51
診療エックス線技師法施行規則（昭26厚令33）	昭31	厚令55	Q 34
森林開発公団の財務及び会計に関する省令（昭31農令36）			L 1
森林開発公団法施行規則（昭31農令35）			L 1

〔す〕

水産業協同組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令（昭25農・運令6）	昭31農・運令	2	K 8

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
水産業協同組合法の施行等に関する政令（昭24政47）	昭31	政 265	K 8
	昭31	政 347	
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭31	大令86	J 115
水産業協同組合法第百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令（昭31政292）			K 8

〔せ〕

生活保護法（昭25法144）	昭31	法 179	Q 12
同法施行規則（昭25厚令21）	昭31	厚令37	Q 12
	昭31	厚令52	
同法施行令（昭25政148）	昭31	政 265	Q 12
税関関係手数料令（昭29政164）	昭31	政 328	J 22
税関職員服制（昭29大令63）	昭31	大令46	D 7
製材統計調査規則（昭28農令58）	昭31	農令64	S
性病予防法（昭23法167）	昭31	法 170	Q 5
×政府貸付金処理ニ関スル法律施行令（昭10勅252）	×昭31政	337	J 113
政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	昭31	政 364	D 624
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134）	昭31	政 265	L 211
税理士会登記令（昭31政302）			G 28
税理士法施行規則(昭26大令55)	昭31	大令48	J 26
繊維工業設備臨時措置法関係手数料令（昭31政275）			K 32
繊維工業設備臨時措置法施行規則（昭31通産令46）			K 32
繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令（昭31政274）			K 32
繊維製品品質表示法施行令の一部を改正する政令（昭31政111）	昭31	政 362	K 41
船員教育機関組織規程（昭27運令105）	昭31	運令65	D 3
船員法施行規則（昭22運令23）	昭31	運令77	M 23
船員保険法施行規則（昭15厚令5）	昭31	厚令27	Q 24
千九百五十六年の国際小麦協定（昭31条25）			Y
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭31	厚令50	Q 16
専売共済組合からアルコール専売共済組合への権利義務の移転等に関する省令（昭31大令69）			D 628
船舶安全法施行規則（昭9逓令4）	昭31	運令55	M 23
	昭31	運令58	
	昭31	運令75	
船舶機関規則（昭31運令55）			M 23
×船舶機関規程（昭9逓令10）	×昭31運令55		M 23
船舶設備規程（昭9逓令6）	昭31	運令55	M 23
	昭31	運令56	
船舶復原性規則（昭31運令76）			M 23
船舶法施行細則（明32逓令24）	昭31	運令53	M 23
船用品型式承認規則（昭23総庁・運令4）	昭31	運令66	M 23
船用品検査試験規則（大9逓令75）	昭31	運令55	M 23

〔そ〕

倉庫業法施行規則（昭31運令59）			K 42
×旧同（昭25運令46）	×昭31運令59		K 42
×倉庫業法に基き開催する公聴会に関する省令（昭26運令96）	×昭31運令59		K 42
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭31総府令	56	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
	昭31	総府令58	
	昭31	総府令72	
	昭31	総府令83	
総理府設置法（昭24法127）	昭31	法 166	D 3
総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓４）	昭31	総府訓 6	D 625
×租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律施行令（昭26政194）	×昭31	政 337	J 113
〔た〕			
大学設置基準（昭31文令28）			P 114
耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける区域を定める政令（昭31政311）			N 42
大赦令（昭31政355）			G 47
代用消毒薬品検定規程（昭２内令３）	昭31	厚令39	Q 5
〔ち〕			
地方建設局組織規程（昭24建令８）	昭31 昭31 昭31 昭31	建令26 建令29 建令32 建令35	D 3
地方公営企業法施行令（昭27政403）	昭31	政 265	E 6
地方公共団体手数料令（昭30政330）	昭31	政 316	E 5
地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	昭31 昭31 昭31	総府令77 総府令79 総府令94	E 5
同規則の一部を改正する総理府令（昭31総府令79）	昭31	総府令94	E 5
地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	政 240 政 265 政 283 政 312 政 332	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭31	最裁規10	G 113
地方自治法施行規則（昭22内令29）	昭31	総府令89	E 1
地方自治法施行規程　（昭22政19）	昭31 昭31 昭31	政 248 政 271 政 282	E 1
地方自治法施行令（昭22政16）	昭31 昭31	政 253 政 349	E 1
×地方自治法第百五十五条第二項の規定による市の指定に関する政令（昭22政17）	×昭31	政 254	E 1
地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令（昭31政254）			E 1
地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律の施行に伴う関係政令等の整理に関する政令（昭31政265）			E 1
地方自治法の一部を改正する法律（昭31法 147）の施行期日を定める政令（昭31政252）			E 1
地方税法施行令（昭25政245）	昭31 昭31	政 260 政 265	E 5
地方総監部組織規程（昭29総府令42）	昭31	総府令91	H 6
地方団体に対して交付すべき昭和三十一年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭31総府令74）			E 5
地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令（昭31総府令73）	昭31	総府令81	E 5

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
地方鉄道運転規則（昭25運令99）	昭31	運令43	M 113
×地方に置かれる公共企業体等調停委員会の名称、位置及び管轄区域に関する政令（昭27政325）	×昭31	政 249	R 4
中央卸売市場法施行規則（大12農務令臨10）	昭31	農令62	K 41
中央卸売市場法施行令（昭31政277）			K 41
中小企業安定法施行令（昭27政332）	昭31	政 340	K 8
中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令　（昭30政126）	昭31	政 264	K 51
中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令１）	昭31	運令67	K 8
調査査察部調査課所掌事務規程（昭26国税訓１）	昭31	国税訓 4	D 3
朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令（昭31政258）			J 111
町村職員恩給組合法施行規則（昭31総府令78）			E 2
町村職員恩給組合法施行令（昭28政433）	昭31	政 298	E 2
×同施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令（昭28総府令90）	×昭31	総府令78	E 2
貯蓄協力団体補助金交付規則（昭31大令83）			J
〔つ〕			
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭31	大令79	L 52
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭31 昭31	通産令37 通産令70	S
通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	昭31 昭31	通産令45 通産令49	D 3
通商産業省設置法の一部を改正する法律（昭31法155）の一部の施行期日を定める政令（昭31政350）			D 3
通商産業省組織令（昭27政390）	昭31 昭31	政 238 政 281	D 3
〔て〕			
×定期貸債権及びすえ置貸債権整理取扱規程（昭26大令52）	×昭31	大令86	J 113
手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	昭31	法務令42	G 22
電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令（昭31政317）			K 33
てん菜生産振興臨時措置法施行規則（昭28農令12）	昭31	農令54	K 21
伝染病予防法施行規則（大11内令24）	昭31	厚令38	Q 5
伝染病予防法施行令　（昭25政120）	昭31	政 265	Q 5
電波法施行規則（昭25電波規14）	昭31 昭31	郵令20 郵令23	M 44
〔と〕			
登記事務委任規則（昭24法務令13）	昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31 昭31	法務令41 法務令43 法務令44 法務令45 法務令46 法務令49 法務令50 法務令52 法務令55	G 28

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
	昭31法務令56	
	昭31法務令57	
	昭31法務令58	
	昭31法務令59	
	昭31法務令60	
	昭31法務令61	
	昭31法務令62	
	昭31法務令63	
	昭31法務令64	
	昭31法務令65	
	昭31法務令66	
	昭31法務令67	
	昭31法務令68	
	昭31法務令69	
	昭31法務令70	
	昭31法務令71	
	昭31法務令72	
	昭31法務令73	
	昭31法務令74	
	昭31法務令75	
動力車操縦者運転免許に関する省令（昭31運令43）	昭31 運令52 昭31 運令69	M 12
道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	昭31 運令74	M 13
道路運送法（昭26法183）	昭31 法 168	M 13
同法施行規則（昭26運令75）	昭31 運令42	M 13
道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	昭31総府令63	H 5
道路交通取締法施行令（昭28政261）	昭31 政 255	H 5
道路整備特別措置法施行令（昭31政319）		N 13
×旧同（昭28政306）	×昭31政 319	N 13
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定（昭31条24）		Y
×特殊技能試験審議会令（昭25政204）	×昭31政 246	D 3
特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	昭31通産令65	P 8
特定物資輸入臨時措置法施行規則（昭31通産令30）	昭31通産令50	K 43
特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令（昭31政348）		K 43
毒物及び劇物指定令 （昭31政179）	昭31 政 267 昭31 政 367	Q 42
都市計画法施行令（大８勅482）	昭31 政 265	N 41
都市公園法施行規則（昭31建令30）		N 14
都市公園法施行令（昭31政290）		N 14
都市公園法の施行期日を定める政令（昭31政289）		N 14
都市交通審議会令（昭30政130）	昭31 政 291	D 3
図書館法施行規則 （昭25文令27）	昭31 文令24	P 22
土地改良法施行令（昭24政295）	昭31 政 265	N 12
土地家屋調査士法施行規則（昭25法府令92）	昭31法務令40	G 28
土地家屋調査士法の一部を改正する法律（昭31法19）の施行期日を定める政令 （昭31政262）		G 28
土地区画整理法施行令（昭30政47）	昭31 政 265	N 41
×都道府県職員委員会に関する政令（昭24政7）	×昭31法 282	E 2
届出を要する統計調査の範囲に関する政令（昭25政58）	昭31 政 265	S
〔な〕		
内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	昭31総府訓 7	J 12
内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	昭31総府令67	D 3

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	昭31 郵令18	J 7
〔に〕		
二級国道の路線を指定する政令（昭28政96）	昭31 政 231	N 13
日本海外移住振興株式会社法施行規則（昭31外令８）		K 15
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭31 大令86	J 116
日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	昭31 大令58 昭31 大令86	J 16
日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100）	昭31 大令72	J 116
日本国とカンボディアとの間の友好条約（昭31条18）		Y
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言（昭31条20）		Y
日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定（昭31条16）		Y
日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令（昭29総府令61）	昭31総府令85	G 21
入国者収容所組織規程（昭27法務令５）	昭31法務令47	D 3
〔の〕		
農業委員会等に関する法律施行令（昭26政78）	昭31 政 265	K 21
農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令（昭31農令24）	昭31 農令41 昭31 農令55	K 21
農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	昭31 農令57	K 21
農業協同組合法第九十八条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令 （昭24政200）	昭31 政 265	K 8
農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	昭31 農令56	L 211
農産物価格安定法施行令（昭28政206）	昭31 政 323	L 211
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭31 農令40	K 21
納税貯蓄組合法施行令（昭26政99）	昭31 政 310	K 8
農地開発機械公団法施行規則（昭30農令40）	昭31 農令38	L 1
農地開発機械公団法施行令（昭30政258）	昭31 政 296	L 1
農地対価等徴収令（昭27政482）	昭31 政 265	K 21
農地法施行令（昭27政445 ）	昭31 政 332	K 21
農林省組織規程（昭24農令47）	昭31 農令53	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭31 政 249	D 3
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則（昭25農令94）	昭31 農令52	K 21
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭25政152）	昭31 政 268	K 21
〔ひ〕		
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭31政335）		H 7
百貨店法施行令（昭31政 168）	昭31 政 265	K 41
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭31 大令50 昭31 大令63 昭31 大令64	L 52

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭31 大令70	
	昭31 大令81	
肥料取締法施行規則（昭25農令64）	昭31 農令50	K 21
肥料取締法施行令（昭25政198）	昭31 政 308	K 21
〔ふ〕		
×物品会計規則（明22勅84）	×昭31 政339	J 12
物品管理法施行規則（昭31大令85）		J 12
物品管理法施行令（昭31政339）		J 12
物品管理法の施行期日を定める政令（昭31政338）		J 12
物品税施行細則（昭31大令55）	昭31 大令62 昭31 大令66	J 22
〔へ〕		
へい獣処理場等に関する法律施行規則（昭23厚令30）	昭31 厚令31	Q 783
へい獣処理場等に関する法律施行令（昭31政285）		Q 783
へき地教育振興法施行規則（昭30文令10）	昭31 文令24	P 11
〔ほ〕		
防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	昭31 政 230 昭31 政 257 昭31 政 270 昭31 政 318 昭31 政 330	H 6
防衛庁組織令（昭29政178）	昭31 政 269 昭31 政 357	H 6
防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（旧称保安庁の職員に対する寒冷地手当及び石炭手当支給規程）（昭27総府令72）	昭31総府令84	H 6
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭31総府令86	H 6
貿易関係為替管理規則（昭25通産令59）	昭31通産令60	L 52
貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書（昭31条21）		Y
俸給の支給定日の特例（昭31人事規９—21）		D 624
×旧同（昭30人事規９—20）	×昭31. 6. 1 人事規	D 624
俸給の調整額を適用する公共職業安定所を指定する訓令（昭31労訓６）	昭31 労訓10	D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規９—17）	昭31. 7. 14 人事規 昭31. 8. 4 人事規 昭31. 8. 20 人事規 昭31. 9. 24 人事規 昭31. 11. 29 人事規	D 624
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭31法務令41 昭31法務令43 昭31法務令44 昭31法務令45 昭31法務令46 昭31法務令49 昭31法務令50 昭31法務令52 昭31法務令55 昭31法務令56 昭31法務令57 昭31法務令58 昭31法務令59 昭31法務令60 昭31法務令61 昭31法務令62 昭31法務令63 昭31法務令64 昭31法務令65 昭31法務令66 昭31法務令67	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭31法務令68	
	昭31法務令69	
	昭31法務令70	
	昭31法務令71	
	昭31法務令72	
	昭31法務令74	
	昭31法務令75	
法務研修所組織規程（昭27法務令２）	昭31法務令53	D 3
法務省職員定数規程（昭27法務令８）	昭31法務令48	D 3
法務省設置法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令（昭31政250）		D 3
保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	昭31 大令72	J 16
北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約（昭31条22）		Y
保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則（昭26文・厚令１）	昭31文・厚令2	P 123
母子福祉資金の貸付等に関する法律施行規則（昭28厚令12）	昭31 厚令35	Q 13
母子福祉資金の貸付等に関する法律施行令（昭28政69）	昭31 政 265	Q 13
補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	昭31 法 170	J
墓地、埋葬等に関する法律施行規則（昭23厚令24）	昭31 厚令41	Q 74
北海道開発庁に企画室主幹等を置く総理府令（昭31総府令16）	昭31総府令75	D 3
〔ま〕		
マッチの出荷および製造設備制限規則（昭29通産令67）	昭31通産令53	K 8
〔み〕		
未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	昭31 法 179	Q 16
同法施行規則（昭28厚令42）	昭31 厚令54	Q 16
水先法施行規則（昭24運・経本令１）	昭31 運令64	M 24
みつまた生産補助金交付規則（昭31大令84）		J
未登録麻織機設置制限規則（昭31通産令62）		L 217
未登録絹人絹織機設置制限規則（昭31通産令19）	昭31通産令44	L 217
民生委員法施行令（昭23政226）	昭31 政 265	Q 1
〔む〕		
無軌条電車運転規則（昭25運令92）	昭31 運令43	M 114
無線機器型式検定規則（昭25電波規19）	昭31 郵令24	M 44
無線局運用規則（昭25電波規17）	昭31 郵令22	M 44
無線設備規則（昭25電波規18）	昭31 郵令21	M 44
〔も〕		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	昭31 文令25	P 115
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157）	昭31 政 286	P 115
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の一部を改正する法律附則第四項の規定に基き国の負担割合を定める政令（昭31政287）		P 115
文部省設置法施行規則（昭28文令２）	昭31 文令24 昭31 文令26	D 3

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
文部省組織令（昭27政387）	昭31	政 293	D 3
〔や〕			
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭31 昭31	厚令25 厚令29	Q 4
〔ゆ〕			
有価証券の募集又は売出の届出等に関する省令（昭28大令74）	昭31	大令57	K 52
郵政省組織令（昭27政392）	昭31	政 249	D 3
×有畜農家創設特別措置法施行規則（昭28農令53）	×昭31	農令66	K 21
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭31	郵令17	J 7
郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	昭31	郵令25	J 7
輸出申告書の様式を定める命令（昭29大・通産令2）	昭31	大・通産令1	J 22
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	昭31	通産令58	K 43
輸出品検査所検査規程（昭26農訓5）	昭31	農訓 9	D 3
輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	昭31	政 361	K 43
輸出品取締法施行規則（昭26厚・農・通産・運令1）	昭31	厚・農・通産・運令1	K 43
輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	昭31	通産令59	K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭31	政 341	K 43
輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	昭31	通産令52	K 8
輸出向双眼鏡出荷制限規則（昭31通産令56）	失効 昭33. 3.31限		L 29
輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	昭31	通産令60	K 43
輸入貿易管理令（昭24政414）	昭31	政 342	K 43
ユネスコ活動に関する法律施行令（昭27政212）	昭31	政 288	P 21
〔よ〕			
幼稚園設置基準（昭31文令32）			P 117
養ほう振興法施行規則（昭30農令45）	昭31	農令68	K 25
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭31 昭31 昭31	政 265 政 337 政 339	J
予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職員がその保管に係る現金又は物品を亡失した場合等における報告に関する政令（旧称予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令）（昭30政137）	昭31	政 339	J 115
〔ら〕			
酪農振興法施行令（昭29政233）	昭31	政 299	K 25
×らつこ又はおつとせいの獣皮及びその製品の製造等の制限に関する省令（昭25農令111）	×昭31	農令63	K 26
臘虎膃肭獣猟獲取締法施行規則（昭17農令46）	昭31	農令63	K 26
〔り〕			
理科教育振興法施行規則（昭29文令31）	昭31	文令24	P 11
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令（昭31政276）			G 21

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
同（昭31政297）			G 21
離島航路整備法施行規則（昭27運令71）	昭31	運令47	M 22
領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	昭31 昭31	外訓14 外訓19	D 3
旅館業法施行規則（昭23厚令28）	昭31	厚令43	Q 753
旅客自動車運送事業用自動車の運転者の教習に関する省令（昭31運令51）			M 12
旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令（昭31政256）			M 12
旅券の申請様式に関する省令（昭30外令4）	昭31	外令10	T 1
旅行あつ旋業者営業保証金規則（昭27法務・運令1）	昭31	法務・運令1	P 6
旅行あつ旋業法施行規則（昭27運令79）	昭31	運令61	P 6
旅行あつ旋業法施行令（昭27政416）	昭31	政 325	P 6
旅行あつ旋業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭31政324）			P 6
〔ろ〕			
労災補償監察官規程（昭31労訓9）			D 3
労働基準法施行規則（昭22厚令23）	昭31	労令21	R 2
×労働者災害補償審査会令（昭22政176）	×昭31	政 248	D 3
×労働者災害補償保険監察官規程（昭24労訓3）	×昭31	労訓 9	D 3
×労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会規程（昭22政178）	×昭31	政 248	D 3
×労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令（昭27労令29）	×昭31	労令17	D 3
労働省所管国有財産取扱規程（昭27労訓2）	昭31	労訓 7	J 13
労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	昭31	労令 8	D 624
労働省職員定数規程（昭24労令16）	昭31	労訓18	D 3
労働省設置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭31政245）			D 3
労働省組織規程（昭27労令36）	昭31	労令16	D 3
労働省組織令（昭27政393）	昭31 昭31 昭31 昭31	政 246 政 248 政 249 政 305	D 3
労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則（昭31労令17）			D 3
労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令（昭31政248）			D 3
労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令（昭31政247）			D 3

563

附録

附　　録

第25回国会法律案及び条約審議経過表

（開会 昭 31. 11. 12　閉会 昭 31. 12. 13）

凡　　例

1）本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2）本表では、すべての法律及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。

各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議は省略されるが、その提出した委員会の項に配列した。

両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　）内に示した。

条約は、法律案とは別にその国会の末尾に集録した。

3）本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否

修正……修

審議未了（国会法第68条本文参照）……未了

議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回

継続審査（国会法第47条２項参照）……継続

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		法議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	0	0	3(3)	7	31(21)	36(26)	10(9)	14	4	719	324
成立数	0	0	0	7	6	6	0	3	3	603	217
不成立数	0	0	3(3)	0	25(24)	30(25)	10(10)	11	1	116	107

註　総数欄の（　）内の数字は前回の国会から継続された件数、不成立欄の（　）内は閉会後審査された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	会議決本会可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
内閣委員会										
国務大臣の私企業等への関与の制限に関する法律案	第24回国会 31. 2. 8	八木幸吉君外3名 参 1	衆参	11.12	継続			第24回国会で参院を通過，31. 5.18衆院に付託され継続となつたもの		
国家公務員共済組合法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.23	内閣 147	参衆(大蔵)		継続			第24回国会衆院で修正議決，31. 4.24参院に付託され継続となつたもの		
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 6	赤城宗徳君外3名 衆 36	衆参	11.12 12.12	12. 5 12.13	12.12 12.13	12.12		31.12.20	法 176
国家行政組織法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 156	衆参	11.12	継続					
大蔵省設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 157	衆参	11.12	継続					
栄典法案	第24回国会 31. 4.10	内閣 160	衆参	11.12	未了					
内閣法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.10	内閣 161	衆参	11.12	継続					
国家公務員法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.10	内閣 162	衆参	11.12	継続					
事務次官補を設置するための外務省設置法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.17	内閣 164	衆参	11.12	継続					
内政省設置法案	第24回国会 31. 4.23	内閣 166	衆参	11.12	継続					
経済企画庁設置法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.24	内閣 167	衆参	11.12	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
内政省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	第24回国会 31. 4.30	内閣 170	衆 参	11.12	継続					
旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律案	第24回国会 31. 5.15	大平正芳君外11名 衆 55	衆 参	11.12 12.12	12. 5 12.13	12.12 12.13	12.12		31.12.20	法 177
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	31.11.28	石橋政嗣君外9名 衆 4	衆 参	11.29	12. 5	継続				
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	31.12.11	内閣 10	衆 参	12.11 12.12	12.12 12.13	12.12 12.13	12.12		31.12.14	法 174
地方行政委員会										
地方公務員法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 2.17	内閣 54	衆 参	11.12	継続			第24回国会で参院を通過，31. 3.14衆院に付託され継続となつたもの		
市町村職員共済組合法の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 7	衆 参	12. 4	継続					
法務委員会										
幼児誘拐等処罰法案	第22回国会 30. 7.22	中山福蔵君 参 26	参 衆		継続					
刑法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.17	高田なほ子君外6名 参 3	参 衆		継続					
外務委員会										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
在外公館の名称及び位置を定める法律の一部を改正する法律案	31.11.16	内閣 3	衆 参	11.17 11.29	11.28 12. 5	11.29 12. 5	11.29		31.12.12	法 172
大蔵委員会										
物品税法を廃止する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 15	衆 参	11.12	継続					
酒税法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 16	衆 参	11.12	継続					
外資に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 17	衆 参	11.12	継続					
銀行法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3. 7	春日一幸君外12名 衆 18	衆 参	11.12	継続					
接収貴金属等の処理に関する法律案	第24回国会 31. 3.24	内閣 148	衆 参	11.12	継続					
財政法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 158	衆 参	11.12	継続					
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4. 9	内閣 159	衆 参	11.12	継続					
会計法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.28	内閣 169	衆 参	11.12	継続			第24回国会で参院を通過，31. 5.25衆院に付託され継続となつたもの		
昭和三十一年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	第24回国会 31. 5.16	石田宥全君外26名 衆 56	衆 参	11.12	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律案	第24回国会 31. 5.19	佐々木秀世君外1名 衆59	衆参	11.12	継続					
在外仏貨公債の処理に関する法律案	31.11.13	内閣 1	衆参	11.13 12. 4	12. 4 12. 4	12. 4 12. 5	12. 4		31.12.29	法 180
昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律案	31.11.13	内閣 2	衆参	11.13 12. 4	12. 4 12. 5	12. 4 12. 5	12. 4		31.12. 7	法 169
昭和三十一年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	31.11.28	石村英雄君外12名 衆5	衆参	11.29	継続					
厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 8	衆参	12. 4	継続					
船員保険特別会計法の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 9	衆参	12. 4	継続					
文教委員会										
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	第24回国会 31. 2.27	山鼻始男君外6名 衆8	衆参	11.12	継続					
教育公務員特例法及び教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5. 9	坂田道太君外4名 衆52	衆参	11.12 12. 4	12. 4 12. 6	12. 4 12.12	12. 4		31.12.18	法 175

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
社会労働委員会										
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	第22回国会 30. 6. 4	山下義信君外1名 参9	参衆		継続					
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	第22回国会 30. 7.19	小林英三君外5名 参21	参衆		継続					
調理改善法案	第22回国会 30. 7.26	片柳真吉君外7名 参27	参衆		継続					
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 2.20	八木一男君外12名 衆4	衆参	11.12	継続					
身体障害者福祉法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.12	内閣 115	参衆	11.26	11.22 11.28	11.26 11.29	11.26	第24回国会で衆院を通過，31. 5. 2参院に付託され継続となつたもの	31.12.20	法 179
性病予防法等の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.12	内閣 116	参衆	11.26	11.22 11.28	11.26 11.29	11.26	第24回国会で衆院を通過，31. 5. 2参院に付託され継続となつたもの	31.12.10	法 170
食品衛生法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.13	内閣 123	参衆		継続					
国民健康保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 3.23	岡良一君外25名 衆26	衆参	11.12	未了					
最低賃金法案	第24回国会 31. 4.13	伊藤好道君外4名 衆37	衆参	11.12	未了					
寄生虫病予防法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.24	内田常雄君外3名 衆49	参衆	11.26	11.22 11.28	11.26 11.29	11.26	第24回国会衆院で衆32を併合修正議決，31. 5.22参院に付託継続となつたもの	31.12.10	法 171

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
美容師法案	第24回国会 31. 5. 9	長谷川保君外1名 衆 53	衆参	11.12	継続					
労働者福祉施設資金の運用に関する法律案	第24回国会 31. 5.17	岡良一君外13名 衆 58	衆参	11.12	継続					
環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律案	第24回国会 31. 5.21	藤本捨助君外25名 衆 60	衆参	11.12	継続					
労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5.28	重盛寿治君外4名 参 11	参衆		継続					
衛生検査技師法案	第24回国会 31. 5.29	福田昌子君外1名 衆 66	衆参	11.12	継続					
港湾労働者の雇用安定に関する法律案	第24回国会 31. 5.31	多賀谷真稔君外15名 衆68	衆参	11.12	未了					
慰老年金法案	第24回国会 31. 6. 1	竹中勝男君外5名 参 13	参衆		継続					
母子年金法案	第24回国会 31. 6. 1	長谷川保君外16名 衆 70	衆参	11.12	継続					
健康保険法等の一部を改正する法律案	31.11.16	滝井義高君外11名 衆 1	衆参	11.17	継続					
医師等の免許及び試験の特例に関する法律の一部を改正する法律案	31.11.17	藤本捨助君外33名 衆 2	衆参	11.19 11.30	11.30 12.12	11.30 12.13	11.30		31.12.20	法 178
健康保険法等の一部を改正する法律案	31.11.19	山下義信君外4名 参 1	参衆	11.19	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国又は地方公共団体が失業対策事業のため雇用した職員に対する期末手当に関する法律案	31.11.30	井堀繁雄君外12名 衆 6	衆参	12. 1	未了					
健康保険法等の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 4	衆参	12. 4	継続					
船員保険法の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 5	衆参	12. 4	継続					
厚生年金保険法の一部を改正する法律案	31.12. 4	内閣 6	衆参	12. 4	継続					
農林水産委員会										
農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 4.12	内閣 163	衆参	11.12	継続					
昭和二十九年度までの災害に係る農林水産業施設の災害復旧事業の実施についての善後措置に関する法律案	第24回国会 31. 4.19	稲富稜人君外34名 衆 48	衆参	11.12	継続					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	第24回国会 31. 5.17	芳賀貢君外12名 衆 57	衆参	11.12	継続					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	31.11.21	小枝一雄君 衆 3	衆参	11.22	継続					
農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案	31.12. 5	村松久義君外7名 衆 7	衆参	12. 5	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律案	31.12.5	笹山茂太郎君外7名 衆8	衆参	12.5	継続					
農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律案	31.12.6	村松久義君外1名 衆9	衆参	12.6	継続					
商工委員会										
中小企業安定法の一部を改正する法律案	第24回国会 31.5.31	中村高一君外3名 衆69	衆参	11.12	未了					
建設委員会										
国土開発縦貫自動車道建設法案	第22回国会 30.6.21	阿左美広治君外429名 衆26	衆参	11.12	継続			第22回国会で衆院を通過,30.7.28参院に付託継続となり、第24回国会参院で修正議決 31.4.20衆院に付託継続となつたもの		
建設業法の一部を改正する法律案	第22回国会 30.7.20	小沢久太郎君外2名 参22	参衆		継続					
議院運営委員会										
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	31.12.12	議院運営委員長 衆10	衆参	略 12.12	略 12.13	12.12 12.13	12.12		31.12.14	法 173
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
政治資金規正法の一部を改正する法律案	第24回国会 31.3.13	中村高一君外3名 衆21	衆参(地方行政)	11.12	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国土総合開発特別委員会										
北海道に在勤する者に支給される石炭手当等に対する所得税の特例に関する法律案	第24回国会 31.5.10	横路節雄君外9名 衆54	衆参(大蔵)	11.12	継続					
北海道開発庁設置法案	第24回国会 31.4.26	内閣 168	衆参(内閣)	11.12	継続					
北海道開発庁設置法施行法案	第24回国会 31.5.14	内閣 172	衆参(内閣)	11.12	継続					
条約										
外務委員会										
千九百五十六年の国際小麦協定の受諾について承認を求めるの件	31.11.12	内閣 条約5	参衆	11.13 11.28	11.27 11.30	11.28 11.30	11.28		31.12.18	条 25
関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書の受諾について承認を求めるの件	31.11.17	内閣 条約6	参衆	11.19 11.28	11.27 12.11	11.28 12.12	11.28			条
特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定の締結について承認を求めるの件	31.11.24	内閣 条約7	衆参	11.24 12.3	12.3 12.6	12.3 12.12	12.3		31.12.14	条 24
日ソ共同宣言等特別委員会										
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言の批准について承認を求めるの件	31.11.12	内閣 条約1	衆参(外務)	11.12 11.27	11.27 12.4	11.27 12.5	11.27		31.12.12	条 20

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	議決本会可	送付	59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書の批准について承認を求めるの件	31.11.12	内閣条約 2	衆 参 (外務)	11.12 11.27	11.27 12. 4	11.27 12. 5	11.27		31.12.12	条 21
北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件	31.11.12	内閣条約 3	衆 参 (外務)	11.12 11.27	11.27 12. 4	11.27 12. 5	11.27		31.12.12	条 22
海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件	31.11.12	内閣条約 4	衆 参 (外務)	11.12 11.27	11.27 12. 4	11.27 12. 5	11.27		31.12.12	条 23

4ｷ+9-7

CZ-1-1
1200600727132